令　和　５　年　度

香芝市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

香 芝 市 監 査 委 員

目　　次

第１．審査の対象 …… １

第２．審査の期間 …… １

第３．審査の方法 …… １

第４．審査の結果 …… １

１．一般会計 …… ２

（１）財政の推移 …… ２

（２）財政収支の状況 …… ２

（３）財政運営の状況 …… ３

（４）普通会計決算について …… ５

（５）歳入 …… ７

（６）歳出 …… ２０

２．特別会計 …… ３２

（１）概要 …… ３２

（２）国民健康保険特別会計 …… ３４

（３）後期高齢者医療特別会計 …… ４０

（４）介護保険特別会計 …… ４６

（５）土地取得特別会計 …… ５２

（６）財産区財産特別会計 …… ５５

３．財産に関する調書について …… ５７

４．むすび …… ５９

令和５年度香芝市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第１．審査の対象

令和５年度香芝市一般会計歳入歳出決算

令和５年度香芝市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和５年度香芝市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和５年度香芝市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和５年度香芝市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和５年度香芝市財産区財産特別会計歳入歳出決算

令和５年度財産に関する調書

第２．審査の期間

令和６年８月１日から令和６年８月２３日まで

第３．審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況報告書について、香芝市監査委員監査基準に準拠し、関係諸帳簿等と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況、前年度対比について検討し、あわせて必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第４．審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、各会計諸帳簿等と照合点検したところ計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。（表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合あり。）

１．一　般　会　計

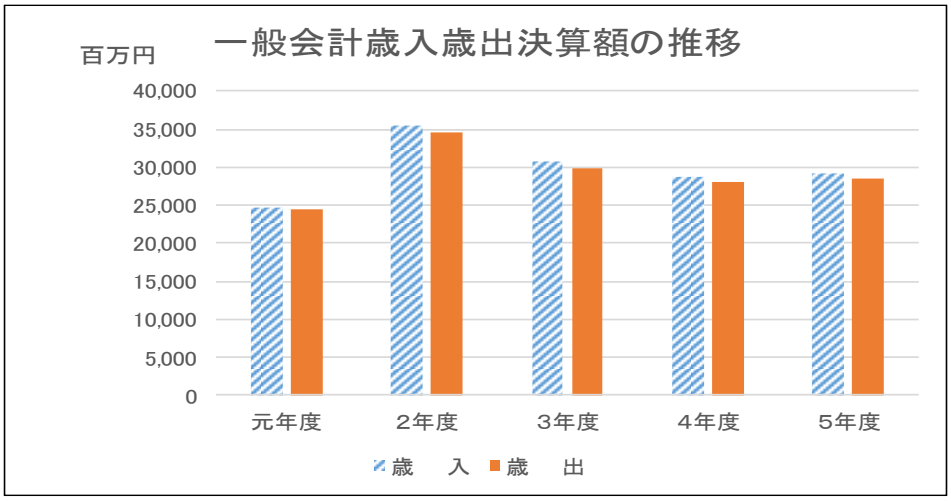
（１）財政の推移

令和５年度における香芝市一般会計決算額は、歳入総額２９，２４１，５５１千円、歳出総額２８，４９５，７０４千円で、前年度に比べて歳入では５２６，６８８千円（１．８％）、歳出では５２３，５７７千円（１．９％）増加している。

令和元年度以降５年間の財政推移は、次表のとおりである。

財政推移　　（単位：千円・％）

区分＼年度	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳　入	24,703,328	105.2	35,579,879	144.0	30,765,195	86.5	28,714,863	93.3	29,241,551	101.8
歳　出	24,434,725	105.8	34,571,643	141.5	29,831,972	86.3	27,972,127	93.8	28,495,704	101.9



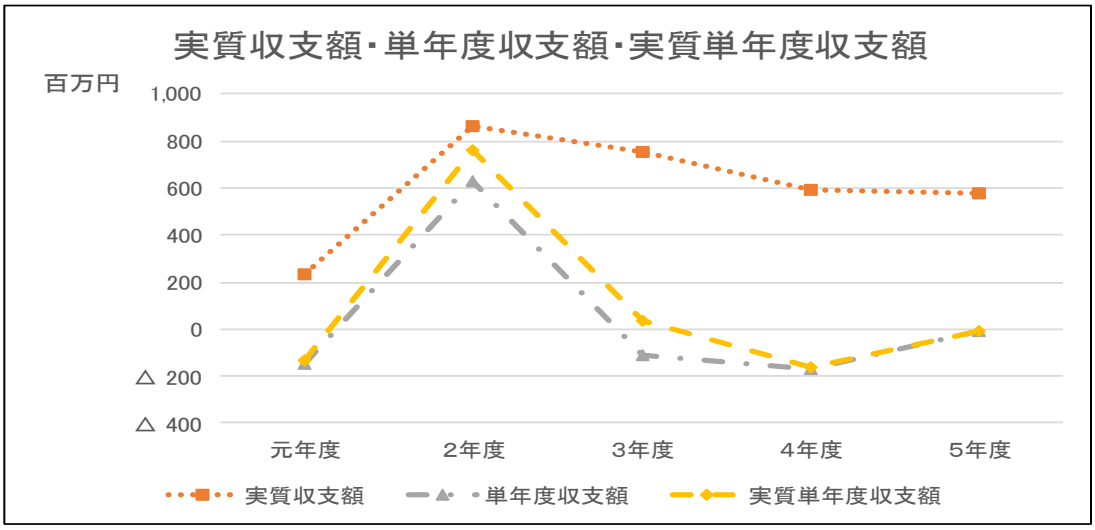
（２）財政収支の状況

歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は７４５，８４７千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源１６７，９４６千円を差引いた実質収支も５７７，９０１千円の黒字となった。なお、単年度収支は、１１，２８９千円の赤字となった。

令和元年度以降５年間の財政推移は、次表のとおりである。

一般会計年度別収支状況表　　（単位：千円）

区分　＼　年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額 (A)	24,703,328	35,579,879	30,765,195	28,714,863	29,241,551
歳出総額 (B)	24,434,725	34,571,643	29,831,972	27,972,127	28,495,704
差引額（形式収支）[A-B] (C)	268,603	1,008,236	933,223	742,736	745,847
翌年度に繰越すべき財源 (D)	36,436	143,031	176,454	153,546	167,946
実質収支額 [C-D] (E)	232,167	865,205	756,769	589,190	577,901
前年度実質収支額 (F)	378,655	232,167	865,205	756,769	589,190
単年度収支額 [E-F] (G)	△ 146,488	633,038	△ 108,436	△ 167,579	△ 11,289
積立金 (H)	15,689	345,364	19,333	403	9,056
繰上償還額 (I)	0	0	128,091	9,906	0
積立金取崩し額 (J)	0	216,255	0	4,015	2,260
実質単年度収支額 [G+H+I-J]	△ 130,799	762,147	38,988	△ 161,285	△ 4,493



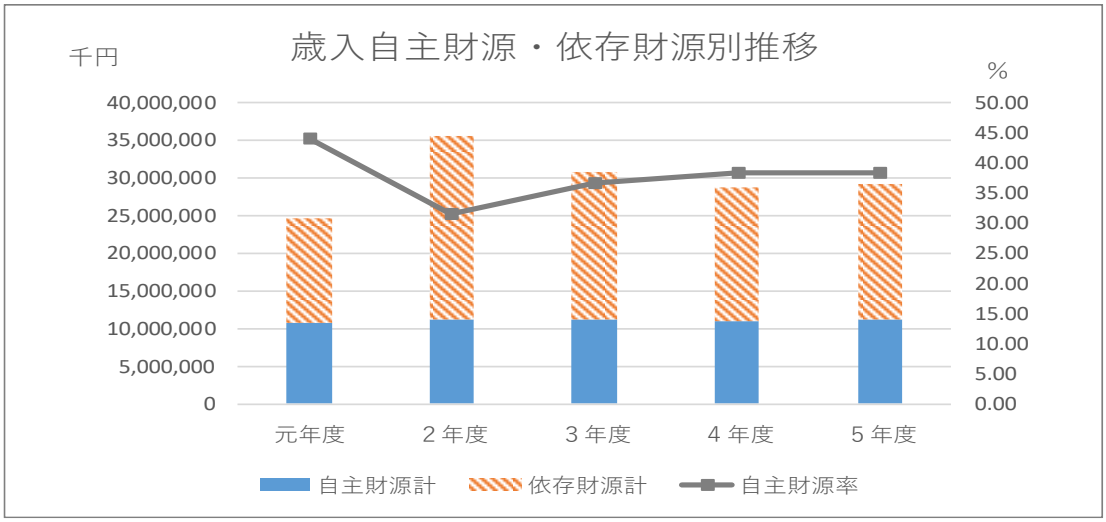
（3）財政運営の状況

本年度の歳入決算の増加については、市税１７８，０７５千円及び地方交付税２６２，９６５千円の増加によるところが大きく、その他、株式等譲渡所得割交付金、県支出金等も増加している。なお、主な減少には繰越金、市債などがあげられる。

また、自主財源及び依存財源の構成比推移は次表のとおりである。

自主財源・依存財源の構成比推移　　（単位:千円・%）

区分＼年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
自主財源計	10,871,428	11,232,522	11,327,693	11,046,998	11,256,325
自主財源率	44.01	31.57	36.82	38.47	38.49
依存財源計	13,831,900	24,347,357	19,437,502	17,667,864	17,985,225
依存財源率	55.99	68.43	63.18	61.53	61.51
歳　入　全　体	24,703,326	35,579,879	30,765,195	28,714,863	29,241,551



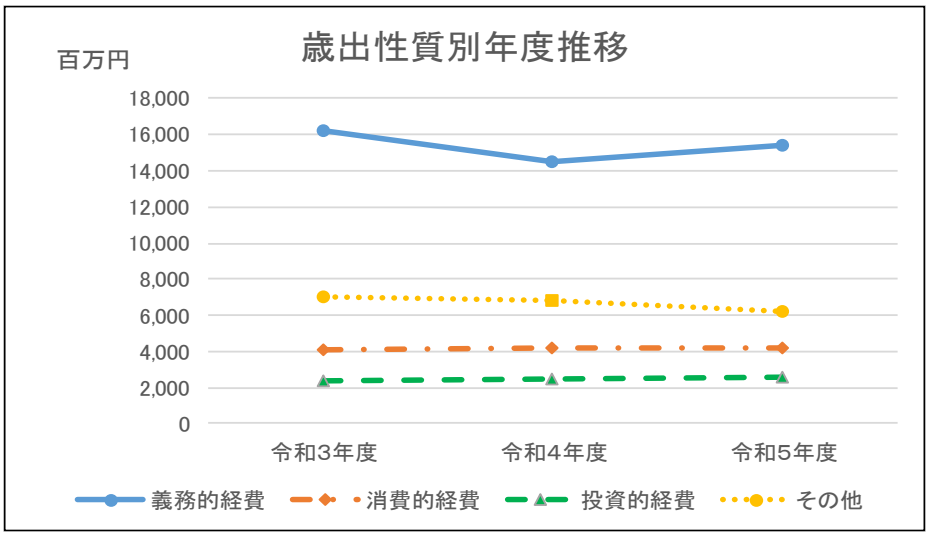
自主財源　　市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源　　地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

次に、歳出決算の増加については、民生費１，０２３，６９３千円の増加によるところが大きい。
歳出決算を性質別にみると、次表のとおりである。

性質別歳出の状況　　（単位:千円）

性質 ＼ 年度		3年度		4年度		5年度		増 減(R5-R4)	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
義務的	人 件 費	4,348,207	14.6	4,055,692	14.5	4,221,750	14.8	166,058	4.1
	扶 助 費	8,655,329	29.0	7,387,217	26.4	8,310,773	29.2	923,556	12.5
	公 債 費	3,238,331	10.9	3,091,650	11.1	2,927,556	10.3	△ 164,094	△ 5.3
	計	16,241,867	54.4	14,534,559	52.0	15,460,079	54.3	925,520	6.4
消費的	物 件 費	4,058,077	13.6	4,058,775	14.5	4,090,786	14.4	32,011	0.8
	維持補修費	75,415	0.3	95,701	0.3	115,350	0.4	19,649	20.5
	計	4,133,492	13.9	4,154,476	14.9	4,206,136	14.8	51,660	1.2
投資的	普通建設事業費	2,386,292	8.0	2,496,434	8.9	2,587,862	9.1	91,428	3.7
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	6,888	0.0	6,888	皆増
	計	2,386,292	7.9	2,496,434	8.9	2,594,750	9.1	98,316	3.9
その他	補 助 費 等	3,638,563	12.2	3,605,603	12.9	3,205,353	11.2	△ 400,250	△ 11.1
	投資出資金、貸付金	87	0.0	0	0.0	347	0.0	347	皆増
	積 立 金	1,219,936	4.1	866,375	3.1	598,789	2.1	△ 267,586	△ 30.9
	繰 出 金	2,211,735	7.4	2,314,680	8.3	2,430,250	8.5	115,570	5.0
	計	7,070,321	23.8	6,786,658	24.3	6,234,739	21.9	△ 551,919	△ 8.1
合計		29,831,972	100.0	27,972,127	100.0	28,495,704	100.0	523,577	1.9



性質別経費を前年度と比較すると、義務的経費の総額は１５，４６０，０７９千円となり、扶助費が増加したことにより、経費全体で前年度に比べ９２５，５２０千円（６．４％）増加している。

義務的経費以外の経費については、消費的経費が維持補修費の増加により１．２％の増加、投資的経費が普通建設事業費の増加により３．９％の増加、その他の経費が８．１％減少したことにより、歳出全体で１．９％増加している。

（4）普通会計決算について

①　令和元年度以降５年間の普通会計決算の主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算の財政指標推移　　（単位：千円・%）

区分 ＼ 年度			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
普通会計	基準財政需要額	①	11,874,735	12,516,711	13,163,974	13,656,010	14,094,017
	基準財政収入額	②	8,329,815	8,722,486	8,515,884	8,889,009	9,091,903
	標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)	③	15,092,282	15,852,370	16,809,386	16,460,224	16,758,000
	財政力指数(単年度)　②／①	**A**	**0.701**	**0.697**	**0.647**	**0.651**	**0.645**
	財政力指数(3ヵ年平均)	**B**	**0.704**	**0.704**	**0.682**	**0.665**	**0.648**
	経常一般財源	④	14,695,806	15,111,118	16,152,656	16,445,228	16,978,907
	経常一般財源比率　④／③×100	**C**	**97.4**	**95.3**	**96.1**	**99.9**	**101.3**
	経常経費充当一般財源	⑤	14,416,924	14,421,951	14,795,415	15,357,975	15,850,964
	臨時財政対策債＋減収補填債(特例分)	⑥	867,200	904,100	937,900	366,800	167,700
	経常収支比率　⑤／(④＋⑥)×100	**D**	**92.6**	**90.1**	**86.6**	**91.4**	**92.4**
	県内12市平均　経常収支比率		98.8	96.6	90.5	94.8	
	県内全市町村平均　経常収支比率		98.0	95.6	89.5	93.4	

※ 普通会計
普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、総務省で定める統一基準によりまとめたものである。

※ 財政力指数
地方公共団体の財政力を示す。単年度財政力指数が「１」以上の自治体は普通交付税の不交付団体となる。

※ 経常一般財源比率
収入の安定性と財政上の自立性を測定する。数値が「１００」を超える度合いが高いほど経常一般財源にゆとりがあることを示す。

※ 経常収支比率
財政構造の弾力性を判断する指標の一つ。この指標が低いほど新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があるといえる。

②　普通会計の「歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表」は次頁の表のとおりである。

経常収支比率について、分子となる経常経費充当一般財源が４９２，９８９千円増加し、その分母となる臨時財政対策債＋減収補填債（特例分）が前年度に比べ１９９，１００千円減少したことから、結果として、経常収支比率は９２．４%、前年度と比較して１．０ポイント上昇したが、県内全市町村平均の経常収支比率（令和４年度数値）よりは低い状態になっている。

令和5年度普通会計の歳入経常一般財源等及び歳出経常経費充当一般財源等比較表

歳入

（単位:千円・%）

区分＼年度		4年度(B)			5年度(A)			増減(A)−(B)	
		歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等	比率	歳入決算額	経常一般財源等
地方税		9,392,829	9,392,829	100.0	9,570,904	9,570,904	100.0	178,075	178,075
地方譲与税		176,547	176,547	100.0	178,532	178,532	100.0	1,985	1,985
利子割交付金		6,139	6,139	100.0	5,369	5,369	100.0	△ 770	△ 770
配当割交付金		130,486	130,486	100.0	151,087	151,087	100.0	20,601	20,601
株式等譲渡所得割交付金		91,618	91,618	100.0	165,736	165,736	100.0	74,118	74,118
法人事業税交付金		63,013	63,013	100.0	66,073	66,073	100.0	3,060	3,060
地方消費税交付金		1,581,999	1,581,999	100.0	1,586,406	1,586,406	100.0	4,407	4,407
ゴルフ場利用税交付金		0	0	―	0	0	―	0	0
特別地方消費税交付金		0	0	―	0	0	―	0	0
自動車取得税交付金		922	922	100.0	4,101	4,101	100.0	3,179	3,179
環境性能割交付金		25,122	25,122	100.0	30,047	30,047	100.0	4,925	4,925
軽油引取税交付金		0	0	―	0	0	―	0	0
地方特例交付金		101,119	101,119	100.0	97,140	97,140	100.0	△ 3,979	△ 3,979
地方交付税		5,426,289	4,767,001	87.9	5,689,254	5,009,256	88.0	262,965	242,255
	普通交付税	4,767,001	4,767,001	100.0	5,009,256	5,009,256	100.0	242,255	242,255
	特別交付税	659,288	0	0.0	679,998	0	0.0	20,710	0
	震災復興特別交付税	0	0	―	0	0	―	0	0
交通安全対策特別交付金		8,258	8,258	100.0	7,313	7,313	100.0	△ 945	△ 945
一般財源計		17,004,341	16,345,053	96.1	17,551,962	16,871,964	96.1	547,621	526,911
分担金・負担金		81,126	0	0.0	68,160	0	0.0	△ 12,966	0
使用料及び手数料		293,640	58,747	20.0	295,063	58,081	19.7	1,423	△ 666
国庫支出金		6,342,736	0	0.0	6,249,570	0	0.0	△ 93,166	0
国有提供交付金		0	0	―	0	0	―	0	0
県支出金		2,081,302	0	0.0	2,229,031	0	0.0	147,729	0
財産収入		13,358	9,132	68.4	26,619	9,318	35.0	13,261	186
寄附金		75,115	0	0.0	61,234	0	0.0	△ 13,881	0
繰入金		178,862	0	0.0	164,626	0	0.0	△ 14,236	0
繰越金		634,435	0	0.0	523,948	0	0.0	△ 110,487	0
諸収入		414,736	32,296	7.8	610,743	39,544	6.5	196,007	7,248
地方債		1,676,400	0	0.0	1,541,700	0	0.0	△ 134,700	0
	都道府県貸付金	0	0	―	0	0	―	0	0
	臨時財政対策債	366,800	0	0.0	167,700	0	0.0	△ 199,100	0
歳入合計		28,796,051	16,445,228	57.1	29,322,656	16,978,907	57.9	526,605	533,679

歳出

（単位:千円・%）

区分＼年度		4年度(B)			5年度(A)			増減(A)−(B)	
		歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳出決算額	経常経費充当一般財源等
人件費		4,029,977	3,666,424	21.8	4,200,355	3,823,408	22.3	170,378	156,984
扶助費		7,409,292	1,953,824	11.6	8,332,168	2,193,104	12.8	922,876	239,280
公債費		3,098,046	3,084,775	18.3	2,933,939	2,927,865	17.1	△ 164,107	△ 156,910
	元利償還金	3,098,023	3,084,752	18.3	2,933,831	2,927,757	17.1	△ 164,192	△ 156,995
	一時借入金利子	23	23	0.0	108	108	0.0	85	85
義務的経費計		14,537,315	8,705,023	51.8	15,466,462	8,944,377	52.2	929,147	239,354
物件費		4,058,775	2,577,486	15.3	4,090,786	2,643,737	15.4	32,011	66,251
維持補修費		95,701	72,510	0.4	115,350	97,578	0.6	19,649	25,068
補助費等		3,609,243	2,219,982	13.2	3,205,353	2,265,700	13.2	△ 403,890	45,718
繰出金		2,308,283	1,782,974	10.6	2,423,867	1,899,484	11.1	115,584	116,510
積立金		866,352		0.0	643,096		0.0	△ 223,256	0
投資・出資金・貸付金		0	0	0.0	347	88	0.0	347	88
前年度繰上充用金		0			0			0	
投資的経費計		2,496,434			2,631,545			135,111	
	うち人件費	152,830			156,264			3,434	
普通建設事業		2,496,434			2,624,657			128,223	
	うち補助事業	1,151,202			1,216,930			65,728	
	うち単独事業	1,345,232			1,398,718			53,486	
	うち県営事業	0			9,009			9,009	
災害復旧事業		0			6,888			6,888	
歳出合計		27,972,103	15,357,975	91.4	28,576,806	15,850,964	92.4	604,703	492,989
経常収支比率			91.4			92.4			1.0
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く			93.4			93.4			△ 0.0

（5）歳入

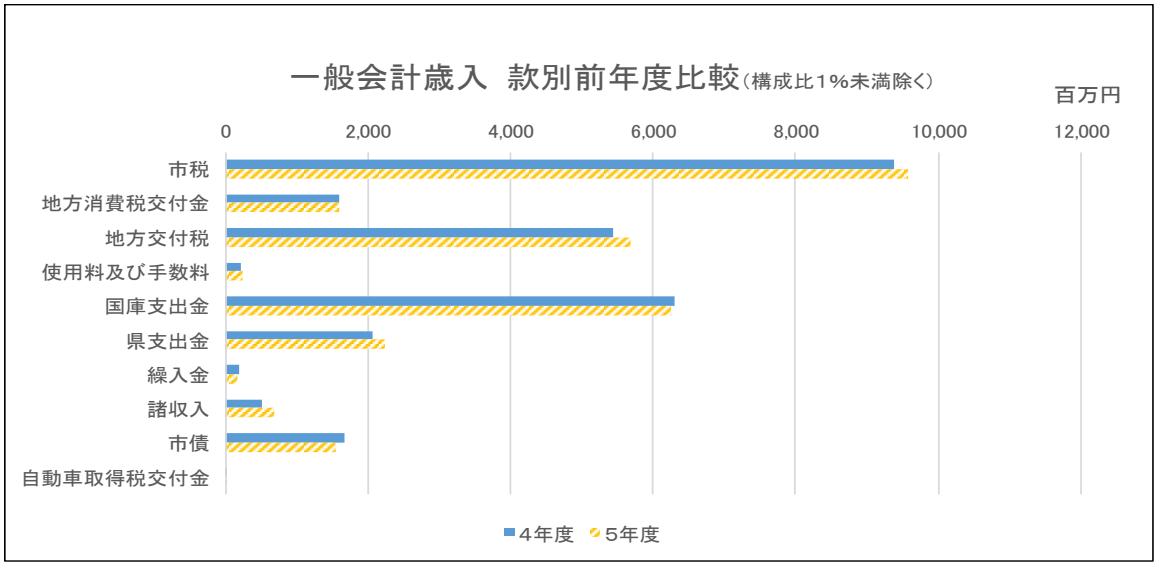
① 歳入決算は、予算現額３０，９０７，９６８千円、調定額は２９，７３３，４２４千円であり、収入済額２９，２４１，５５１千円は、予算現額に対する収入率で９４．６％、調定額に対する収入率では９８．３％となっている。

なお、不納欠損額は２１，１６２千円、収入未済額は４７０，７１０千円である。

款別決算額の前年度との比較表は次表のとおりである。

令和5年度一般会計　歳入款別決算額　前年度比較表　（単位:千円・%）

款＼年度	4年度	構成比	5年度	構成比	増減額	増減率
市税	9,392,829	32.7	9,570,904	32.7	178,075	1.9
地方譲与税	176,547	0.6	178,532	0.6	1,985	1.1
利子割交付金	6,139	0.0	5,369	0.0	△ 770	△ 12.5
配当割交付金	130,486	0.5	151,087	0.5	20,601	15.8
株式等譲渡所得割交付金	91,618	0.3	165,736	0.6	74,118	80.9
法人事業税交付金	63,013	0.2	66,073	0.2	3,060	4.9
地方消費税交付金	1,581,999	5.5	1,586,406	5.4	4,407	0.3
環境性能割交付金	25,122	0.1	30,047	0.1	4,925	19.6
地方特例交付金	101,119	0.4	97,140	0.3	△ 3,979	△ 3.9
地方交付税	5,426,289	18.9	5,689,254	19.5	262,965	4.8
交通安全対策特別交付金	8,258	0.0	7,313	0.0	△ 945	△ 11.4
分担金及び負担金	109,306	0.4	80,771	0.3	△ 28,535	△ 26.1
使用料及び手数料	220,818	0.8	235,884	0.8	15,066	6.8
国庫支出金	6,311,038	22.0	6,240,497	21.3	△ 70,541	△ 1.1
県支出金	2,068,914	7.2	2,221,970	7.6	153,056	7.4
財産収入	13,381	0.0	26,726	0.1	13,345	99.7
寄附金	75,115	0.3	61,234	0.2	△ 13,881	△ 18.5
繰入金	178,861	0.6	164,626	0.6	△ 14,235	△ 8.0
繰越金	553,224	1.9	442,736	1.5	△ 110,488	△ 20.0
諸収入	503,464	1.8	673,444	2.3	169,980	33.8
市債	1,676,400	5.8	1,541,700	5.3	△ 134,700	△ 8.0
自動車取得税交付金	922	0.0	4,101	0.0	3,179	344.8
歳入合計	28,714,863	100.0	29,241,551	100.0	526,688	1.8



また、款別の歳入の収納状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入一覧表　　（単位:千円・%）

款別 ＼ 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
市税	9,642,860	9,919,000	9,570,904	32.7	19,463	328,633	99.3	96.5
地方譲与税	180,413	178,532	178,532	0.6	0	0	99.0	100.0
利子割交付金	6,000	5,369	5,369	0.0	0	0	89.5	100.0
配当割交付金	148,000	151,087	151,087	0.5	0	0	102.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金	163,000	165,736	165,736	0.6	0	0	101.7	100.0
法人事業税交付金	56,000	66,073	66,073	0.2	0	0	118.0	100.0
地方消費税交付金	1,572,000	1,586,406	1,586,406	5.4	0	0	100.9	100.0
環境性能割交付金	27,000	30,047	30,047	0.1	0	0	111.3	100.0
地方特例交付金	96,757	97,140	97,140	0.3	0	0	100.4	100.0
地方交付税	5,599,256	5,689,254	5,689,254	19.5	0	0	101.6	100.0
交通安全対策特別交付金	10,000	7,313	7,313	0.0	0	0	73.1	100.0
分担金及び負担金	77,821	85,335	80,771	0.3	0	4,564	103.8	94.7
使用料及び手数料	242,496	236,497	235,884	0.8	149	464	97.3	99.7
国庫支出金	7,046,552	6,240,497	6,240,497	21.3	0	0	88.6	100.0
県支出金	2,307,292	2,221,970	2,221,970	7.6	0	0	96.3	100.0
財産収入	28,692	26,726	26,726	0.1	0	0	93.1	100.0
寄附金	107,500	61,234	61,234	0.2	0	0	57.0	100.0
繰入金	171,499	164,626	164,626	0.6	0	0	96.0	100.0
繰越金	442,736	442,736	442,736	1.5	0	0	100.0	100.0
諸収入	681,993	812,044	673,444	2.3	1,550	137,050	98.7	82.9
市債	2,296,000	1,541,700	1,541,700	5.3	0	0	67.1	100.0
自動車取得税交付金	4,101	4,101	4,101	0.0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	30,907,968	29,733,424	29,241,551	100.0	21,162	470,710	94.6	98.3

② 歳入の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

第１款　市　税

市税の収入済額は９，５７０，９０４千円で、予算現額に対する収入率（執行率）は９９．３%、調定額に対し９６．５%となっている。不納欠損額は１９，４６３千円で、前年度に比べて９，８００千円増加し、収入未済額は３２８，６３３千円で、収入未済額は前年度に比べて１５，４３８千円増加している。

第1款　市税決算額　前年度比較表　　（単位:千円・%）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
市税	5	9,642,860	9,919,000	9,570,904	19,463	328,633	△ 71,956	99.3	96.5
	4	9,467,860	9,715,687	9,392,829	9,663	313,195	△ 75,031	99.2	96.7
増減額		175,000	203,313	178,075	9,800	15,438	3,075	0.0	△ 0.2

「目別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。（以降の款でも同様とする。）

目別　収入済額　前年度比較表　（単位：千円・％）

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)−(B)	増減率 (A)/(B)*100 −100
市民税	個人	4,711,689	4,815,136	103,447	2.2
市民税	法人	365,753	376,068	10,315	2.8
固定資産税	固定資産税	3,797,482	3,838,925	41,443	1.1
固定資産税	国有資産等所在市町村交付金	58	57	△ 1	△ 1.7
軽自動車税	環境性能割	10,391	11,515	1,124	10.8
軽自動車税	種別割（軽自動車税）	178,296	187,702	9,406	5.3
市たばこ税	市たばこ税	329,160	341,501	12,341	3.7
合計		9,392,829	9,570,904	178,075	1.9

収入状況は次表のとおりで、税目別の対調定額収入率を前年度と比較すると令和５年度においては、市民税の収入率が０．３ポイント下降となった。また、滞納繰越分のみ１．４ポイント上昇したが、税収全体では０．２ポイント下降したものである。なお、徴収率の奈良県平均は９７．４％（令和４年度数値）となっている。

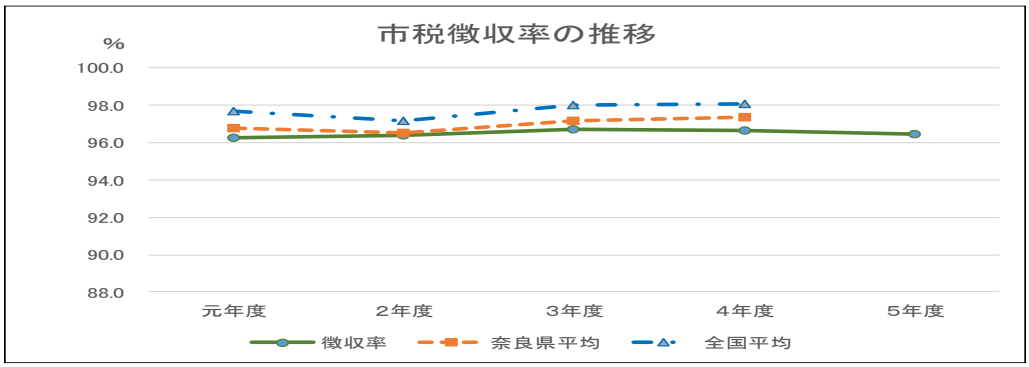
税目別収入状況及び現年課税分と滞納繰越分の収入状況表　（単位：千円・％）

税目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率	
						4年度	5年度
市民税		5,308,097	5,191,204	6,356	110,537	98.1	97.8
固定資産税		4,063,273	3,838,982	12,783	211,507	94.5	94.5
軽自動車税		206,130	199,217	323	6,590	96.6	96.6
市たばこ税		341,501	341,501	0	0	100.0	100.0
合計		9,919,000	9,570,904	19,463	328,633	96.7	96.5
（合計内訳）	現年課税分	9,605,806	9,501,518	136	104,151	99.1	98.9
	滞納繰越分	313,194	69,386	19,327	224,481	20.8	22.2

市税徴収状況の推移　（単位：千円・％）

区分／年度		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
調定額		9,631,899	9,655,235	9,491,731	9,715,687	9,919,000
収入済額		9,274,795	9,307,108	9,178,018	9,392,829	9,570,904
不納欠損額		12,814	13,006	13,909	9,663	19,463
収入未済額		344,290	335,121	299,804	313,195	328,633
徴収率		**96.3**	**96.4**	**96.7**	**96.7**	**96.5**
	県内12市における順位	7	7	9	9	
	県内12市平均	96.8	96.5	97.0	97.4	
	奈良県平均	96.8	96.5	97.2	97.4	
	全国平均	97.7	97.2	98.0	98.1	

※ 奈良県平均及び全国平均の比率は、奈良県作成のあなたのまちの財政状況を参照した。



第２款　地方譲与税

収入済額は１７８，５３２千円で、予算現額に対する収入率は９９．０％となり、前年度に比べて１，９８５千円増加している。

第2款 地方譲与税決算額 前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
地方譲与税	5	180,413	178,532	178,532	0	0	△ 1,881	99.0	100.0
	4	177,313	176,547	176,547	0	0	△ 766	99.6	100.0
増減額		3,100	1,985	1,985	0	0	△ 1,115	△ 0.6	0.0

目別 収入済額 前年度比較表　（単位：千円・％）

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	41,962	42,231	269	0.6
自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	125,601	127,317	1,716	1.4
森林環境譲与税	森林環境譲与税	8,984	8,984	0	0.0
合計		176,547	178,532	1,985	1.1

第３款　利子割交付金

収入済額は５，３６９千円で、予算現額に対する収入率は８９．５％となり、前年度に比べて７７０千円（１２．５％）減少している。

第４款　配当割交付金

収入済額は１５１，０８７千円で、予算現額に対する収入率は１０２．1％となり、前年度に比べて２０，６０１千円（１５．８％）増加している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

収入済額は１６５，７３６千円で、予算現額に対する収入率は１０１．７％となり、前年度に比べて７４，１１８千円（８０．９％）増加している。

第６款　法人事業税交付金

収入済額は６６，０７３千円で、予算現額に対する収入率は１１８．０％となり、前年度に比べて３，０６０千円（４．９％）増加している

第７款　地方消費税交付金

収入済額は１，５８６，４０６千円で、予算現額に対する収入率は１００．９％となり、前年度に比べて４，４０７千円（０．３％）増加している。

第８款　環境性能割交付金

収入済額は３０，０４７千円で、予算現額に対する収入率は１１１．３％となり、前年度に比べて４，９２５千円（１９．６％）増加している。

第９款　地方特例交付金

収入済額は９７，１４０千円で、予算現額に対する収入率は１００．４％となり、前年度に比べて３，９７９千円（３．９％）減少している。

第3款～第9款 交付金決算額 前年度比較表 （単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
利子割交付金	5	6,000	5,369	5,369	0	0	△ 631	89.5	100.0
	4	6,000	6,139	6,139	0	0	139	102.3	100.0
増減額		0	△ 770	△ 770	0	0	△ 770	△ 12.8	0.0
配当割交付金	5	148,000	151,087	151,087	0	0	3,087	102.1	100.0
	4	163,000	130,486	130,486	0	0	△ 32,514	80.1	100.0
増減額		△ 15,000	20,601	20,601	0	0	35,601	22.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5	163,000	165,736	165,736	0	0	2,736	101.7	100.0
	4	105,000	91,618	91,618	0	0	△ 13,382	87.3	100.0
増減額		58,000	74,118	74,118	0	0	16,118	14.4	0.0
法人事業税交付金	5	56,000	66,073	66,073	0	0	10,073	118.0	100.0
	4	59,000	63,013	63,013	0	0	4,013	106.8	100.0
増減額		△ 3,000	3,060	3,060	0	0	6,060	－	－
地方消費税交付金	5	1,572,000	1,586,406	1,586,406	0	0	14,406	100.9	100.0
	4	1,587,000	1,581,999	1,581,999	0	0	△ 5,001	99.7	100.0
増減額		△ 15,000	4,407	4,407	0	0	19,407	1.2	0.0
環境性能割交付金	5	27,000	30,047	30,047	0	0	3,047	111.3	100.0
	4	20,000	25,122	25,122	0	0	5,122	125.6	100.0
増減額		7,000	4,925	4,925	0	0	△ 2,075	△ 14.3	0.0
地方特例交付金	5	96,757	97,140	97,140	0	0	383	100.4	100.0
	4	101,108	101,119	101,119	0	0	11	100.0	100.0
増減額		△ 4,351	△ 3,979	△ 3,979	0	0	372	0.4	0.0

目別 収入済額 前年度比較表 （単位：千円・％）

款	項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
利子割交付金	利子割交付金	利子割交付金	6,139	5,369	△ 770	△ 12.5
配当割交付金	配当割交付金	配当割交付金	130,486	151,087	20,601	15.8
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	91,618	165,736	74,118	80.9
法人事業税交付金	法人事業税交付金	法人事業税交付金	63,013	66,073	3,060	4.9
地方消費税交付金	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,581,999	1,586,406	4,407	0.3
環境性能割交付金	環境性能割交付金	環境性能割交付金	25,122	30,047	4,925	19.6
地方特例交付金	地方特例交付金	地方特例交付金	101,119	97,140	△ 3,979	△ 3.9
合計			1,999,496	2,101,858	102,362	5.1

第１０款　地方交付税

収入済額は５，６８９，２５４千円で、予算現額に対する収入率は１０１．６％となり、前年度に比べて２６２，９６５千円（４．８％）増加している。

第10款　地方交付税決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
地方交付税	5	5,599,256	5,689,254	5,689,254	0	0	89,998	101.6	100.0
	4	5,357,001	5,426,289	5,426,289	0	0	69,288	101.3	100.0
増減額		242,255	262,965	262,965	0	0	20,710	0.4	0.0

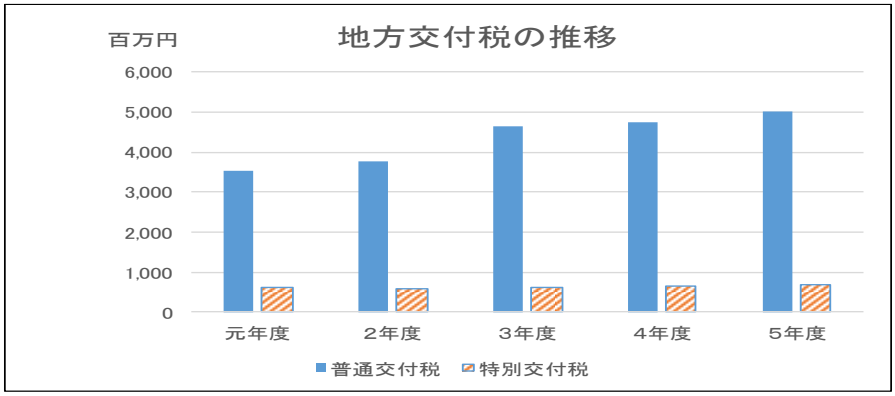
目別　収入済額　前年度比較表　（単位：千円・％）

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)−(B)	増減率 (A)/(B)*100 −100
地方交付税	地方交付税	5,426,289	5,689,254	262,965	4.8

その内訳及び令和元年度からの推移は次のとおりである。

地方交付税収入内訳表　（単位：千円）

区分 ＼ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
普通交付税	3,524,156	3,787,830	4,663,038	4,767,001	5,009,256
特別交付税	608,837	595,771	625,547	659,288	679,998
合計	4,132,993	4,383,601	5,288,585	5,426,289	5,689,254



第１１款　交通安全対策特別交付金

収入済額は７，３１３千円で、予算現額に対する収入率は７３．１％となり、前年度に比べて９４５千円（１１．４％）減少している。

第11款　交通安全対策特別交付金決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
交通安全対策特別交付金	5	10,000	7,313	7,313	0	0	Δ 2,687	73.1	100.0
	4	10,000	8,258	8,258	0	0	Δ 1,742	82.6	100.0
増減額		0	Δ 945	Δ 945	0	0	Δ 945	Δ 9.5	0.0

目別　収入済額　前年度比較表　（単位：千円・％）

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)−(B)	増減率 (A)/(B)*100 −100
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	8,258	7,313	△ 945	△ 11.4

第１２款　分担金及び負担金

収入済額は８０，７７１千円で、予算現額に対する収入率は１０３．８％、前年度に比べて２８，５３５千円（２６．１％）減少している。

第12款 分担金及び負担金決算額 前年度比較表　(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
分担金及び負担金	5	77,821	85,335	80,771	0	4,564	2,950	103.8	94.7
	4	111,652	114,361	109,306	395	4,661	Δ 2,346	97.9	95.6
増減額		Δ 33,831	Δ 29,026	Δ 28,535	Δ 395	Δ 97	5,296	5.8	Δ 0.9

目別　収入済額　前年度比較表　（単位：千円・％）

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)−(B)	増減率 (A)/(B)*100 −100
負担金	民生費負担金	105,383	80,771	△ 24,612	△ 23.4
	農林商工費負担金	3,827	0	△ 3,827	皆減
	教育費負担金	96	0	△ 96	皆減
合計		109,306	80,771	△ 28,535	△ 26.1

収入未済額は民生費負担金の児童福祉費負担金（保育所保育料）４，３０３千円及び教育費負担金の小学校負担金（学童保育保育料）２６１千円、合計４，５６４千円である。

児童福祉費負担金及び学童保育保育料の収納状況　（単位：千円・％）

種別 ＼ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C／B
児童福祉費負担金 （保育所保育料）	現年度分	75,020	79,911	79,911	0	0	100.0
	滞納繰越分	1,200	4,400	97	0	4,303	2.2
	合計	76,220	84,312	80,008	0	4,303	94.9
学童保育保育料	滞納繰越分	80	261	0	0	261	0.0
	合計	80	261	0	0	261	0.0

第１３款　使用料及び手数料

収入済額は２３５，８８４千円で、予算現額に対する収入率は９７．３％となり、前年度に比べて１５，０６６千円（６．８％）増加している。なお調定額対比では９９．７％となっている。

第13款 使用料及び手数料決算額 前年度比較表　(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	5	242,496	236,497	235,884	149	464	Δ 6,612	97.3	99.7
	4	229,616	223,444	220,818	2,052	574	Δ 8,798	96.2	98.8
増減額		12,880	13,053	15,066	Δ 1,903	Δ 110	2,186	1.1	0.9

主なものは、総務使用料９５，３７８千円（前年度９０，３８１千円）、土木使用料６１，２０３千円（同６１，６６３千円)、総務手数料２６，５６７千円（同２６，９１１千円)、衛生手数料１１，５０３千円（同１１，２３９千円）である。

目別 収入済額 前年度比較表 （単位：千円・％）

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)−(B)	増減率 (A)/(B)*100 −100
使用料	総務使用料	90,381	95,378	4,997	5.5
	民生使用料	14,379	22,539	8,160	56.7
	衛生使用料	11,575	12,113	538	4.6
	土木使用料	61,663	61,203	△ 460	△ 0.7
	教育使用料	3,580	3,766	186	5.2
手数料	総務手数料	26,911	26,567	△ 344	△ 1.3
	民生手数料	1	0	△ 1	皆減
	衛生手数料	11,239	11,503	264	2.3
	農林商工手数料	19	18	△ 1	△ 5.3
	土木手数料	1,069	2,798	1,729	161.7
合計		220,818	235,884	15,067	6.8

なお、収入未済額は衛生手数料（し尿収集運搬手数料）で、現年度分２８４千円、滞納繰越分１８１千円、合計４６４千円である。

し尿収集運搬手数料の収納状況 （単位：千円・％）

種別 ＼ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C／B
し尿収集運搬手数料	現年度分	8,000	8,780	8,497	0	284	96.8
	滞納繰越分	1,520	577	248	149	181	43.0
	合計	9,520	9,358	8,745	149	464	93.4

第１４款　国庫支出金

収入済額は6，２４０，４９７千円で、予算現額に対する収入率は８８．６％となり、前年度に比べて７０，５４１千円（１．１％）減少している。

第14款 国庫支出金決算額 前年度比較表 （単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
国庫支出金	5	7,046,552	6,240,497	6,240,497	0	0	△ 806,055	88.6	100.0
	4	6,857,458	6,311,038	6,311,038	0	0	△ 546,420	92.0	100.0
増減額		189,094	△ 70,541	△ 70,541	0	0	△ 259,635	△ 3.5	0.0

主なものは、民生費国庫負担金２，９０６，９４６千円（前年度２，７０６，７９５千円)、総務費国庫補助金１，１９４，４８３千円（同６５７，１１１千円)、民生費国庫補助金１，０６５，１８１千円（同１，４３９，６６１千円)、衛生費国庫補助金１６３，７０２千円（同２２９，４２６千円)、農林商工費国庫補助金１３８，８３７千円（同１４２，６４８千円)、土木費国庫補助金３１８，９３９千円（同４４７，８１８千円)、教育費国庫補助金３３９，１２９千円（同４４３，６５２千円）である。

目別 収入済額 前年度比較表 (単位:千円・%)

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
国庫負担金	民生費国庫負担金	2,706,795	2,906,946	200,151	7.4
	衛生費国庫負担金	225,240	93,498	△ 131,742	△ 58.5
国庫補助金	総務費国庫補助金	657,111	1,194,483	537,372	81.8
	民生費国庫補助金	1,439,661	1,065,181	△ 374,480	△ 26.0
	衛生費国庫補助金	229,426	163,702	△ 65,724	△ 28.6
	農林商工費国庫補助金	142,648	138,837	△ 3,811	△ 2.7
	土木費国庫補助金	447,818	318,939	△ 128,879	△ 28.8
	消防費国庫補助金	2,299	2,826	527	22.9
	教育費国庫補助金	443,652	339,129	△ 104,523	△ 23.6
	災害復旧費国庫補助金	0	0	0	-
委託金	総務費委託金	358	367	9	2.5
	民生費委託金	15,820	16,437	617	3.9
	農林商工費委託金	209	152	△ 57	△ 27.3
合計		6,311,038	6,240,497	△ 70,541	△ 1.1

第１５款　県支出金

収入済額は２，２２１，９７０千円で、予算現額に対する収入率は９６．３％となり、前年度に比べて１５３，０５６千円（７．４％）増加している。

第15款 県支出金決算額 前年度比較表 (単位:千円・%)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
県支出金	5	2,307,292	2,221,970	2,221,970	0	0	Δ 85,322	96.3	100.0
	4	2,180,565	2,068,914	2,068,914	0	0	Δ 111,651	94.9	100.0
増減額		126,727	153,056	153,056	0	0	26,329	1.4	0.0

主なものは、民生費県負担金１，１８７，６０４千円（前年度１，１１４，０２０千円)、民生費県補助金６８２，６９０千円（同５２０，３３０千円)、教育費県補助金１６７，４９０千円（同２３４，４６１千円)、総務費委託金１４５，９１５千円（同１６７，１９４千円）である。

目別　収入済額　前年度比較表　　（単位：千円・％）

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)−(B)	増減率 (A)/(B)*100 −100
県負担金	総務費県負担金	438	476	38	8.7
	民生費県負担金	1,114,020	1,187,604	73,584	6.6
	衛生費県負担金	1,270	1,159	△ 111	△ 8.7
県補助金	総務費県補助金	1,379	70	△ 1,309	△ 94.9
	民生費県補助金	520,330	682,690	162,360	31.2
	衛生費県補助金	20,114	26,578	6,464	32.1
	農林商工費県補助金	6,377	5,944	△ 433	△ 6.8
	土木費県補助金	1,498	1,424	△ 74	△ 4.9
	消防費県補助金	1,110	488	△ 622	△ 56.0
	教育費県補助金	234,461	167,490	△ 66,971	△ 28.6
委託金	総務費委託金	167,194	145,915	△ 21,279	△ 12.7
	民生費委託金	160	0	△ 160	皆減
	衛生費委託金	0	5	5	皆増
	農林商工費委託金	0	971	971	皆増
	教育費委託金	565	1,157	592	104.8
合計		2,068,914	2,221,970	153,056	7.4

第１６款　財産収入

収入済額は２６，７２６千円で、予算現額に対する収入率は９３．１％となり、前年度に比べて１３，３４５千円（９９．７％）増加している。

第16款　財産収入決算額　前年度比較表　　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
財産収入	5	28,692	26,726	26,726	0	0	△ 1,966	93.1	100.0
	4	11,048	13,381	13,381	0	0	2,333	121.1	100.0
増減額		17,644	13,345	13,345	0	0	△ 4,299	△ 28.0	0.0

主なものは、不動産売払収入で７，１２７千円の増加である。

目別　収入済額　前年度比較表　　（単位：千円・％）

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)−(B)	増減率 (A)/(B)*100 −100
財産運用収入	財産貸付収入	9,132	12,493	3,361	36.8
	利子及び配当金	1,672	2,218	546	32.7
財産売払収入	物品売払収入	2,223	4,534	2,311	104.0
	不動産売払収入	354	7,481	7,127	2013.3
合計		13,381	26,726	13,346	99.7

第１７款　寄附金

収入済額は６１，２３４千円で、前年度に比べて１３，８８１千円（１８．５％）減少している。

第17款　寄附金決算額　前年度比較表　　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
寄附金	5	107,500	61,234	61,234	0	0	△ 46,266	57.0	100.0
	4	100,414	75,115	75,115	0	0	△ 25,299	74.8	100.0
増減額		7,086	△ 13,881	△ 13,881	0	0	△ 20,967	△ 17.8	0.0

目別　収入済額　前年度比較表　　（単位：千円・％）

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)−(B)	増減率 (A)/(B)*100 −100
寄附金	ふるさとまちづくり寄附金	65,201	60,104	△ 5,097	△ 7.8
	学校教育振興福祉寄附金	0	30	30	皆増
	企業版ふるさと寄付金	1,515	1,100	△ 415	△ 27.4
	民生費寄附金	8,400	0	△ 8,400	皆減
合計		75,115	61,234	△ 13,881	△ 18.5

第１８款　繰入金

繰入金の収入済額は１６４，６２６千円で、前年度に比べて１４，２３５千円（８．０％）減少している。

第18款　繰入金決算額　前年度比較表　　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
繰入金	5	171,499	164,626	164,626	0	0	△ 6,873	96.0	100.0
	4	181,665	178,861	178,861	0	0	△ 2,804	98.5	100.0
増減額		△ 10,166	△ 14,235	△ 14,235	0	0	△ 4,069	△ 2.5	0.0

主なものは、ふるさとまちづくり基金繰入金が５８，３０５千円（前年度５２，０８３千円）、公共施設整備基金繰入金が７１，０００千円（同４７，１００千円）、介護保険特別会計繰入金１９，７７４千円（同１０，７３１千円）である。

目別　収入済額　前年度比較表　　（単位：千円・％）

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)−(B)	増減率 (A)/(B)*100 −100
基金繰入金	財政調整基金繰入金	4,015	2,260	△ 1,755	△ 43.7
	職員退職手当基金繰入金	47,000	2,700	△ 44,300	△ 94.3
	学校教育振興福祉基金繰入金	80	0	△ 80	皆減
	ふるさとまちづくり基金繰入金	52,083	58,305	6,222	11.9
	福祉基金繰入金	1,907	2,674	767	40.2
	公共施設整備基金繰入金	47,100	71,000	23,900	50.7
	減債基金繰入金	14,389	4,487	△ 9,902	△ 68.8
	森林環境促進基金繰入金	0	0	0	−
他会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	10,731	19,774	9,043	84.3
	土地取得特別会計繰入金	0	0	0	−
	財産区財産特別会計繰入金	1,556	3,425	1,869	120.1
合計		178,861	164,626	△ 14,236	△ 8.0

第１９款　繰越金

収入済額は４４２，７３６千円で、前年度に比べて１１０，４８８千円（２０．０％）減少している。

第19款　繰越金決算額　前年度比較表　　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の比較	執行率	徴収率
繰越金	5	442,736	442,736	442,736	0	0	0	100.0	100.0
	4	553,223	553,224	553,224	0	0	1	100.0	100.0
増減額		△ 110,487	△ 110,488	△ 110,488	0	0	△ 1	△ 0.0	0.0

目別　収入済額　前年度比較表　　（単位：千円・％）

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)−(B)	増減率 (A)/(B)*100 −100
繰越金	繰越金	553,224	442,736	△ 110,488	△ 20.0

第２０款　諸収入

収入済額は６７３，４４４千円で、予算現額に対する収入率は９８．７％となり、前年度に比べて１６９，９８０千円（３３．８％）増加している。

第20款　諸収入決算額　前年度比較表　　(単位:千円・％)

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
諸収入	5	681,993	812,044	673,444	1,550	137,050	△ 8,549	98.7	82.9
	4	561,643	634,001	503,464	2,423	128,113	△ 58,179	89.6	79.4
増減額		120,350	178,043	169,980	△ 873	8,937	49,630	9.1	3.5

主なものは、延滞金、加算金及び過料１０，５８３千円（前年度１５，４９７千円）、基幹システム事務受託事業収入２６，５８１千円（同２７，００６千円）、雑入６１８，６８３千円（同４１２，４４１千円）である。

調定額に対する収入率は８２．９％で、不納欠損額が１，５５０千円、収入未済額は１３７，０５０千円である。収入未済額の内訳は、延滞金１２５，１４４千円、雑入７，２１４千円、学校給食材料費徴収金４，６０３千円などである。

目別　収入済額　前年度比較表　　（単位：千円・％）

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)−(B)	増減率 (A)/(B)*100 −100
延滞金、加算金及び過料	延滞金、加算金及び過料	15,497	10,583	△ 4,914	△ 31.7
市預金利子	市預金利子	46	141	95	206.5
貸付金元利収入	民生費貸付金返還金	0	259	259	皆増
受託事業収入	基幹システム事務受託事業収入	27,006	26,581	△ 425	△ 1.6
	給与計算等受託事業収入	606	1,063	457	75.4
	埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	3,783	0	△ 3,783	皆減
雑入	雑入	412,441	618,683	206,242	50.0
	過年度収入	44,086	16,134	△ 27,952	△ 63.4
合計		503,464	673,444	169,980	33.8

延滞金及び学校給食材料費徴収金の収納状況　　（単位：千円・％）

種別 ＼ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C／B
延滞金	現年度分	9,045	21,097	3,541	0	17,557	16.8
	滞納繰越分	10,000	116,180	7,042	1,550	107,587	6.1
	合計	19,045	137,277	10,583	1,550	125,144	7.7
学校給食材料費徴収金	現年度分	343,648	322,748	321,362	0	1,385	99.6
	滞納繰越分	640	3,329	111	0	3,218	3.3
	合計	344,288	326,077	321,473	0	4,603	98.6

第２１款　市　債

市債の収入済額は１，５４１，７００千円で、予算現額に対する収入率は６７．１％となり、前年度に比べて１３４，７００千円（８．０％）減少している。

第21款　市債決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
市債	5	2,296,000	1,541,700	1,541,700	0	0	△ 754,300	67.1	100.0
	4	2,105,200	1,676,400	1,676,400	0	0	△ 428,800	79.6	100.0
増減額		190,800	△ 134,700	△ 134,700	0	0	△ 325,500	△ 12.5	0.0

目別　収入済額　前年度比較表　（単位：千円・％）

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)−(B)	増減率 (A)/(B)*100 −100
市　債	総務債	288,000	211,000	△ 77,000	△ 26.7
	民生債	344,200	132,400	△ 211,800	△ 61.5
	衛生費	1,900	112,500	110,600	5821.1
	農林商工債	0	8,600	8,600	皆増
	土木債	521,100	448,700	△ 72,400	△ 13.9
	消防債	0	7,600	7,600	皆増
	教育債	154,400	446,800	292,400	189.4
	臨時財政対策債	366,800	167,700	△ 199,100	△ 54.3
	災害復興債	0	6,400	6,400	皆増
合計		1,676,400	1,541,700	△ 134,700	△ 8.0

地方債の推移は次表のとおりである。

一般会計における地方債の推移　（単位：千円）

区分 ＼ 年度			30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
前年度末地方債残高			32,950,537	31,269,670	30,502,793	29,975,137	28,987,460	27,679,919
歳入	市債		1,565,400	2,316,600	2,486,211	2,119,800	1,676,400	1,541,700
歳出	公債費(元金＋利子)		3,512,242	3,279,699	3,178,375	3,238,302	3,091,627	2,927,448
		地方債元金償還金	3,246,267	3,083,477	3,013,868	3,107,477	2,983,941	2,829,256
		地方債利子	265,975	196,221	164,507	130,825	107,686	98,192
当該年度末地方債残高			31,269,670	30,502,793	29,975,137	28,987,460	27,679,919	26,392,362

第２２款　自動車取得税交付金

収入済額は４，１０１千円で、前年度に比べて３，１７９千円（３４４．８％）増加している。

第22款　自動車取得税交付金決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の比較	執行率	徴収率
自動車取得税交付金	5	4,101	4,101	4,101	0	0	0	100.0	100.0
	4	0	922	922	0	0	922	−	100.0
増減額		4,101	3,179	3,179	0	0	△ 922	−	0.0

目別　収入済額　前年度比較表　（単位：千円・％）

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)−(B)	増減率 (A)/(B)*100 −100
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	922	4,101	3,179	344.8

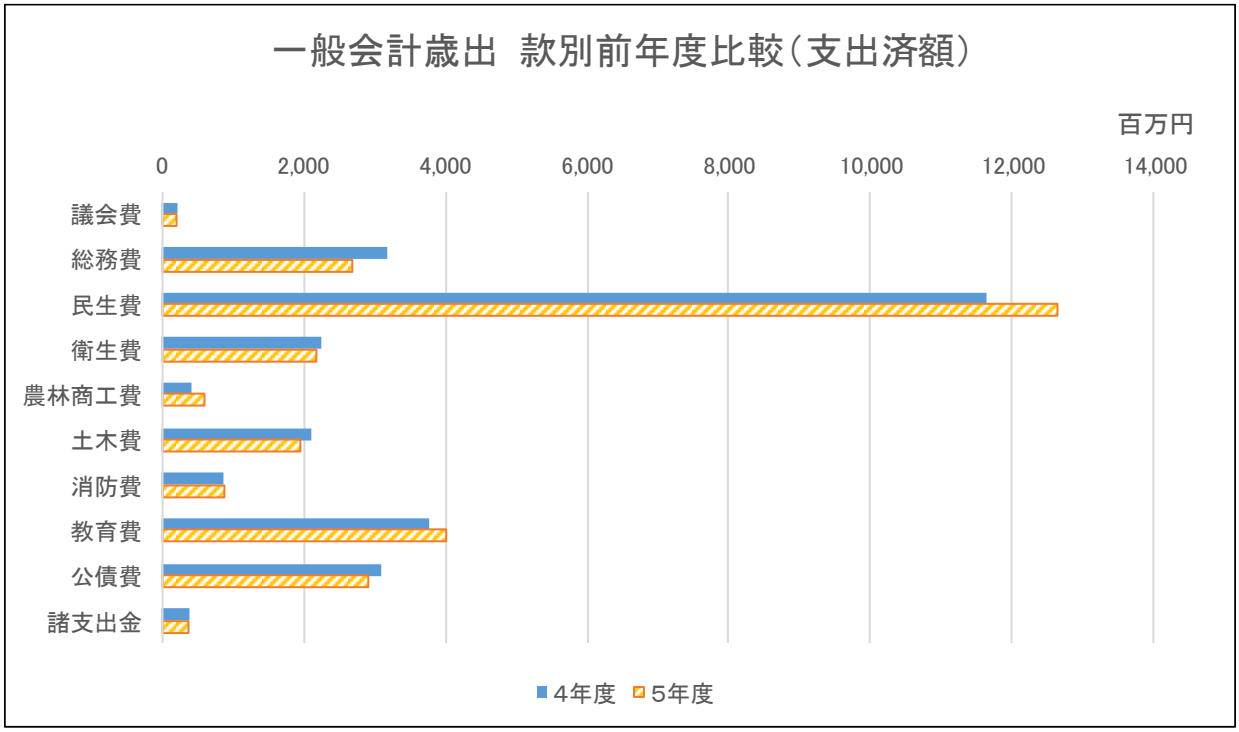
（6）歳出

① 歳出決算は予算現額３０，９０７，９６８千円に対し、支出済額２８，４９５，７０４千円（前年度対比１０１．９％）、執行率９２．２％で、１，３８０，１３８千円が翌年度へ繰越され、差引不用額は１，０３２，１２６円となっている。

なお、款別の歳出の執行状況及び前年度との支出済額の比較は、次のとおりである。

一般会計歳出一覧表　　（単位：千円・％）

款別＼年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	執行率	令和4年度支出額
		金額	構成比				
議会費	225,525	215,736	0.8	0	9,789	95.7	235,864
総務費	2,833,519	2,699,888	9.5	12,280	121,351	95.3	3,182,874
民生費	13,180,558	12,650,241	44.4	95,080	435,237	96.0	11,626,548
衛生費	2,370,591	2,180,808	7.7	35,663	154,120	92.0	2,257,840
農林商工費	697,693	596,173	2.1	68,000	33,520	85.4	424,492
土木費	2,829,720	1,947,618	6.8	809,619	72,483	68.8	2,104,987
消防費	904,089	890,931	3.1	0	13,158	98.5	871,819
教育費	4,476,834	4,022,721	14.1	359,496	94,617	89.9	3,786,809
公債費	2,978,000	2,927,556	10.3	0	50,444	98.3	3,091,650
諸支出金	364,105	364,033	1.3	0	72	100.0	389,243
災害復旧費	0	0	0.0	0	0	－	0
予備費	47,334	0	0.0	0	47,334	0.0	0
歳出合計	30,907,968	28,495,704	100.0	1,380,138	1,032,126	92.2	27,972,127



次に「款別」をさらに「性質別」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

一般会計歳出「款別・性質別」決算額一覧表　　（単位：千円・％）

款別＼性質別	支出済額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費	公債費	積立金	投資及び出資金、貸付金	繰出金
議会費	215,736	202,934	10,033	0	0	2,769	0	0	0	0	0	0
総務費	2,699,888	1,008,059	626,299	3,381	0	184,680	280,525	0	0	596,945	0	0
民生費	12,650,241	1,262,966	639,447	7,200	7,794,090	291,273	230,998	0	0	52	347	2,423,867
衛生費	2,180,808	438,464	877,247	446	2,787	700,378	161,486	0	0	0	0	0
農林商工費	596,173	102,979	240,268	758	0	102,570	148,319	0	0	1,279	0	0
土木費	1,947,618	117,658	241,197	55,139	0	442,625	1,077,727	6,888	0	0	0	6,383
消防費	890,931	21,823	28,738	956	0	831,273	8,141	0	0	0	0	0
教育費	4,022,721	1,066,867	1,427,557	47,470	513,896	285,752	680,666	0	0	513	0	0
公債費	2,927,556	0	0	0	0	0	0	0	2,927,556	0	0	0
諸支出金	364,033	0	0	0	0	364,033	0	0	0	0	0	0
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	28,495,704	4,221,750	4,090,786	115,350	8,310,773	3,205,353	2,587,862	6,888	2,927,556	598,789	347	2,430,250
歳出合計構成比	99.9	14.8	14.4	0.4	29.2	11.2	9.1	0.0	10.3	2.1	0.0	8.5

次に「款別」を国庫・県支出金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、市債などの「特定財源」とその他の「一般財源」に分類した決算額一覧表は次表のとおりである。

一般会計歳出「款別・財源別」決算額一覧表　　（単位：千円・％）

款別＼財源別	支出済額	国庫支出金	県支出金	使用料及び手数料	分担金及び負担金	寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	市債	特定財源計	一般財源	一般財源構成比
議会費	215,736	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	215,736	1.1
総務費	2,699,888	26,532	146,461	119,021	0	60,104	2,152	22,522	43,286	9,910	211,000	640,988	2,058,900	11.0
民生費	12,650,241	3,955,744	1,851,708	22,538	80,674	100	52	14,425	86,837	19,187	132,200	6,163,465	6,486,776	34.5
衛生費	2,180,808	184,111	16,305	23,616	0	0	0	387	15,411	29,260	112,500	381,590	1,799,218	9.6
農林商工費	596,173	138,989	6,915	18	0	0	0	1,267	887	0	8,600	156,676	439,497	2.3
土木費	1,947,618	318,938	1,424	5,946	0	0	0	15,163	154	48,028	455,100	844,753	1,102,865	5.9
消防費	890,931	2,906	487	0	0	0	0	7,516	16,014	7,590	7,600	42,113	848,818	4.5
教育費	4,022,721	344,929	165,673	3,766	0	1,000	13	68,324	432,460	15,716	447,000	1,478,881	2,543,840	13.5
公債費	2,927,556	0	0	2,898	0	0	3,176	0	0	0	0	6,074	2,921,482	15.6
諸支出金	364,033	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	364,033	1.9
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
歳出合計	28,495,704	4,972,149	2,188,973	177,803	80,674	61,204	5,393	129,604	595,049	129,691	1,374,000	9,714,540	18,781,164	100.0
特定財源構成比	100.0	51.2	22.5	1.8	0.8	0.6	0.1	1.3	6.1	1.3	14.1	100.0		
財源別構成比	100.0	17.4	7.7	0.6	0.3	0.2	0.0	0.5	2.1	0.5	4.8	34.1	65.9	

② 歳出の状況を各款ごとに述べると次のとおりである。

第１款　議会費

支出済額は２１５，７３６千円で、執行率は９５．７％となり、前年度に比べて２０，１２８千円（８．５％）減少している。

第1款　議会費決算額　前年度比較表　（単位:千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	5	225,525	215,736	0	9,789	95.7
	4	244,680	235,864	0	8,816	96.4
増減額		△ 19,155	△ 20,128	0	973	△ 0.7

執行内容は、議会費２１３，５６１千円（前年度２３４，０２２千円)、研究研修費２，１７５千円（同１，８４１千円）である。

「目別」の前年度との比較増減額及び増減率は次表のとおりである。(以降の款でも同様とする。)

（単位:千円・％）

款	項	目	4年度 支出済額(B)	5年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
議会費	議会費	議会費	234,022	213,561	△ 20,461	△ 8.7
	研究研修費	研究研修費	1,841	2,175	334	18.1
合計			235,864	215,736	△ 20,127	△ 8.5

第２款　総務費

支出済額は２，６９９，８８８千円で、執行率は９５．３％となり、前年度に比べて４８２，９８６千円（１５．２％）減少している。

第2款　総務費決算額　前年度比較表　（単位:千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	5	2,833,519	2,699,888	12,280	121,351	95.3
	4	3,302,210	3,182,874	32,449	86,887	96.4
増減額		△ 468,691	△ 482,986	△ 20,169	34,464	△ 1.1

主な執行内容は、総務管理費２，２２５，６４９千円（前年度２，６８１，９７８千円)、徴税費２８３，１１３千円（同２７４，４２４千円)、戸籍住民基本台帳費１１０，５１７千円（前年度１１５，２７６千円）である。主な増加は、一般管理費の職員手当等１２，０４７千円、自治振興費の負担金補助及び交付金２２，５６８千円、戸籍住民基本台帳費の使用料及び賃借料９，７３８千円の増、主な減少は、財産管理費の工事請負費８４，４６１千円及び積立金２６１，１１１千円、電子計算費の委託料２５，２９４千円及び備品購入費２４，２０７千円、固定資産評価費の役務費１０，３０３千円、戸籍住民基本台帳費の委託料２１，８０８千円の減である。

（単位：千円・％）

款	項	目	4年度 支出済額(B)	5年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
総務費	総務管理費	一般管理費	711,613	733,224	21,611	3.0
		文書広報費	20,346	19,910	△ 435	△ 2.1
		会計管理費	9,686	9,073	△ 613	△ 6.3
		財産管理費	1,331,739	980,760	△ 350,979	△ 26.4
		企画費	98,311	91,631	△ 6,680	△ 6.8
		文化振興費	113,966	0	△ 113,966	△ 100.0
		男女共同参画推進費	19,558	21,490	1,931	9.9
		交通安全対策費	113,701	118,378	4,677	4.1
		生活安全対策費	2,660	3,018	357	13.4
		電子計算費	195,588	149,343	△ 46,245	△ 23.6
		公平委員会費	246	198	△ 48	△ 19.5
		自治振興費	64,565	98,625	34,060	52.8
		特別定額給付金費	0	0	0	－
	徴税費	税務総務費	145,378	156,952	11,574	8.0
		賦課徴収費	77,989	76,148	△ 1,841	△ 2.4
		固定資産評価費	23,659	15,714	△ 7,945	△ 33.6
		過年度支出金	27,398	34,299	6,902	25.2
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	110,269	105,614	△ 4,657	△ 4.2
		住居表示費	5,007	4,903	△ 104	△ 2.1
	人権啓発費	人権啓発費	22,685	23,475	789	3.5
	選挙費	選挙管理委員会費	10,030	10,611	581	5.8
		選挙啓発費	91	100	9	9.8
		参議院議員選挙費	22,742	0	△ 22,742	△ 100.0
		奈良県知事及び県議会議員選挙費	15,796	12,668	△ 3,128	△ 19.8
		香芝市長選挙費	0	0	0	－
	統計調査費	統計調査総務費	8,160	8,280	120	1.5
		統計費	2,279	4,354	2,075	91.1
	監査委員費	監査委員費	29,413	21,122	△ 8,291	△ 28.2
合計			3,182,874	2,699,888	△ 482,986	△ 15.2

第３款　民生費

支出済額は１２，６５０，２４１千円で、執行率は９６．０％となり、前年度に比べて１，０２３，６９３千円（８．８％）増加している。

第3款　民生費決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
民生費	5	13,180,558	12,650,241	95,080	435,237	96.0
	4	12,148,665	11,626,548	88,002	434,115	95.7
増減額		1,031,893	1,023,693	7,078	1,122	0.3

執行内容は、社会福祉費５，８９０，７３８千円（前年度５，７８０，８０９千円）、児童福祉費５，２３１，１０９千円（同４，６８２，３０５千円）、生活保護費１，５２８，３９３千円（同１，１６３，４３４千円）である。主な増加は、後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金５４，４７１千円及び繰出金１６，０５１千円、障害福祉費の扶助費２９３，８４４千円、総合福祉センター費の需用費１０，５７１千円、児童福祉総務費の職員手当等２１，６４７千円、児童措置費の負担金補助及び交付金６０，２９８千円及び扶助費１０７，７６１千円、学童保育費の委託料３４４，６１３千円、物価高騰対応重点支援交付金費の負担金補助及び交付金５８，１００千円、生活保護費総務費の負担金補助及び交付金２８５，５４０千円、生活保護費扶助費１０９，８３５千円の増、主な減少は、総合福祉センター費の備品購入費１３，３０１千円、児童福祉総務費の扶助費６０，９３３千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費の負担金補助及び交付金１６３，３００千円、生活保護総務費の扶助費２６，３５２千円の減である。

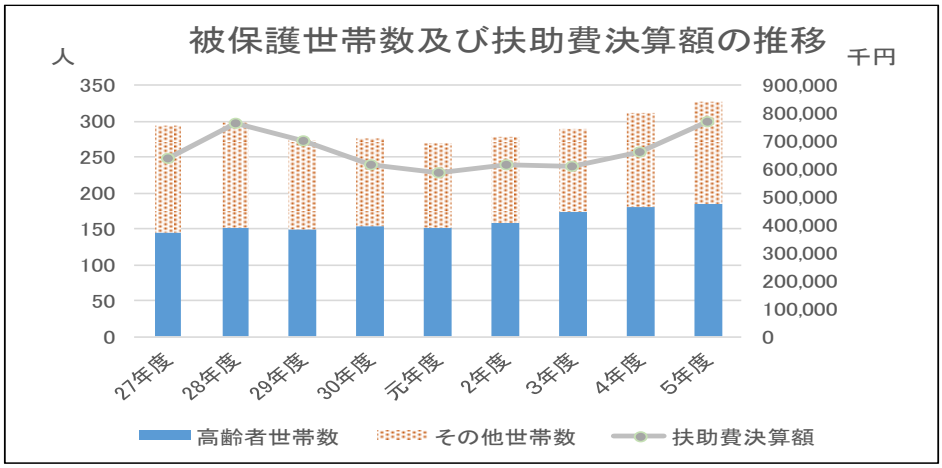
（単位：千円・％）

款	項	目	4年度 支出済額(B)	5年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	1,191,328	1,251,229	59,902	5.0
		国民年金事務費	12,070	12,768	698	5.8
		医療福祉費	432,673	486,039	53,366	12.3
		後期高齢者医療費	946,684	1,017,207	70,522	7.4
		国民健康保険医療助成費	391,145	387,696	△ 3,449	△ 0.9
		障害福祉費	2,297,473	2,586,347	288,874	12.6
		老人福祉費	5,888	7,136	1,248	21.2
		総合福祉センター費	503,548	142,316	△ 361,232	△ 71.7
	児童福祉費	児童福祉総務費	1,798,151	1,722,735	△ 75,416	△ 4.2
		児童措置費	1,473,975	1,642,033	168,058	11.4
		児童福祉施設費	1,086,078	1,266,876	180,798	16.6
		子育て世帯生活支援特別給付金費	99,813	115,468	15,654	15.7
		子育て世帯等臨時特別支援事業費	164,946	0	△ 164,946	皆減
		出産・子育て応援交付金費	59,342	67,886	8,544	14.4
		学童保育費	0	354,971	354,971	皆増
		物価高騰対応重点支援給付金費	0	61,140	61,140	皆増
	生活保護費	生活保護総務費	502,158	757,282	255,124	50.8
		扶助費	661,276	771,111	109,835	16.6
合計			11,626,548	12,650,241	1,023,692	8.8

なお、生活保護費における被保護世帯数及び扶助費決算額の推移は次表のとおりである。

被保護世帯数及び扶助費決算額の推移　（単位：％・世帯・千円）

年度＼区分	被保護世帯数 (A)	(A)のうち 高齢者世帯 (B)	その他世帯	高齢者世帯率 (B)/(A)	扶助費決算額
27年度	294	145	149	49.32	639,999
28年度	298	151	147	50.67	763,254
29年度	275	150	125	54.55	704,678
30年度	276	153	123	55.43	618,935
元年度	269	151	118	56.13	588,273
2年度	278	159	119	57.19	615,833
3年度	290	175	115	60.34	612,525
4年度	312	180	132	57.69	661,276
5年度	327	184	143	56.27	771,111



また、民生費における扶助費の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

扶助費前年度比較　（単位:千円・%）

民生費	4年度	5年度	増減額	増減率
社会福祉費	2,645,318	2,990,053	344,735	13.0
医療福祉費	395,425	446,316	50,891	12.9
扶助費	395,425	446,316	50,891	12.9
子ども医療費	223,512	270,383	46,871	21.0
心身障害者医療費	83,574	89,721	6,147	7.4
その他医療費	88,339	86,213	△ 2,126	△ 2.4
障害福祉費	2,249,893	2,543,737	293,844	13.1
扶助費	2,249,893	2,543,737	293,844	13.1
居宅生活支援給付費	1,387,723	1,575,813	188,090	13.6
障害児通所等支援給付費	666,515	767,137	100,622	15.1
その他給付費	195,656	200,786	5,130	2.6
老人福祉費	0	0	0	－
扶助費	0	0	0	－
養護老人ホーム入所措置費	0	0	0	－
児童福祉費	2,895,880	2,942,709	46,829	1.6
児童福祉総務費	1,606,902	1,545,970	△ 60,932	△ 3.8
扶助費	1,606,902	1,545,970	△ 60,932	△ 3.8
児童手当	1,304,725	1,243,835	△ 60,890	△ 4.7
児童扶養手当	281,999	274,359	△ 7,640	△ 2.7
その他措置費	20,178	27,776	7,598	37.7
児童措置費	1,288,978	1,396,739	107,761	8.4
扶助費	1,288,978	1,396,739	107,761	8.4
施設型給付費	1,269,989	1,376,961	106,972	8.4
子育てのための施設等利用給付費	18,989	19,778	789	4.2
生活保護費	688,316	771,798	83,482	12.1
生活保護総務費	27,040	687	△ 26,353	△ 97.5
扶助費	27,040	687	△ 26,353	△ 97.5
住居確保給付金事業費	2,700	687	△ 2,013	△ 74.6
新型コロナウィルス感染症生活困窮者自立支援金	24,340	0	△ 24,340	皆減
扶助費	661,276	771,111	109,835	16.6
扶助費	661,276	771,111	109,835	16.6
生活扶助費	186,061	202,698	16,637	8.9
医療扶助費	325,486	414,521	89,035	27.4
住宅扶助費	106,796	114,580	7,784	7.3
その他扶助費	42,933	39,313	△ 3,620	△ 8.4
扶助費合計	6,229,514	6,704,560	475,046	7.6

第４款　衛生費

支出済額は２，１８０，８０８千円で、執行率は９２．０%となり、前年度に比べて７７，０３２千円（３．４%）減少している。

第4款　衛生費決算額　前年度比較表　（単位:千円・%）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
衛生費	5	2,370,591	2,180,808	35,663	154,120	92.0
	4	2,482,263	2,257,840	151,217	73,206	91.0
増減額		△ 111,672	△ 77,032	△ 115,554	80,914	1.0

執行内容は、保健衛生費９３２，０７２千円（前年度１，０３６，２７１千円）、清掃費１，２４８，７３６千円（同１，２２１，５６８千円）である。主な増加は、予防費の委託料１９，０３７千円、火葬場施設費の需用費７５，１４５千円、塵芥処理費の備品購入費２７，４１１千円の増、主な減少は、新型コロナウイルスワクチン接種費の報酬１０，４１２千円及び委託料１７４，６８３千円、清掃総務費の負担金補助及び交付金４５，４４０千円、塵芥処理費の委託料１４，３２７千円の減である。

款	項	目	4年度 支出済額(B)	5年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	143,841	148,508	4,667	3.2
		予防費	306,304	327,195	20,892	6.8
		健康増進事業費	109,729	110,814	1,086	1.0
		火葬場施設費	37,597	113,063	75,466	200.7
		環境衛生費	79,068	81,721	2,652	3.4
		新型コロナウイルスワクチン接種費	359,732	150,770	△ 208,962	△ 58.1
	清掃費	清掃総務費	635,691	603,684	△ 32,007	△ 5.0
		塵芥処理費	267,109	283,234	16,125	6.0
		し尿処理費	318,769	361,818	43,049	13.5
合計			2,257,840	2,180,808	△ 77,032	△ 3.4

第５款　農林商工費

支出済額は５９６，１７３千円で、執行率は８５．４％となり、前年度に比べて１７１，６８１千円（４０．４％）増加している。

第5款　農林商工費決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林商工費	5	697,693	596,173	68,000	33,520	85.4
	4	548,562	424,492	107,740	16,330	77.4
増減額		149,131	171,681	△ 39,740	17,190	8.1

執行内容は、農業費２３８，２６８千円（前年度２３０，３０７千円）、林業費７，８７５千円（同７，３４１千円）、商工費３５０，０３０千円（同１８６，８４５千円）である。

主な増加は、商工振興費の委託料２２９，０８２千円の増である。

（単位：千円・％）

款	項	目	4年度 支出済額(B)	5年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
農林商工費	農業費	農業委員会費	34,337	36,439	2,101	6.1
		農業総務費	27,898	25,342	△ 2,556	△ 9.2
		農業振興費	5,108	12,708	7,600	148.8
		水田農業構造改革対策費	1,642	1,422	△ 220	△ 13.4
		農地費	160,814	162,357	1,543	1.0
		地籍調査費	508	0	△ 508	皆減
	林業費	林業振興費	7,341	7,875	534	7.3
	商工費	観光費	4,009	3,987	△ 21	△ 0.5
		商工振興費	182,836	346,043	163,207	89.3
合計			424,492	596,173	171,680	40.4

第６款　土木費

支出済額は１，９４７，６１８千円で、執行率は６８．８％となり、前年度に比べて１５７，３６９千円（７．５％）減少している。

第6款　土木費決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土木費	5	2,829,720	1,947,618	809,619	72,483	68.8
	4	2,544,204	2,104,987	394,928	44,289	82.7
増減額		285,516	△ 157,369	414,691	28,194	△ 13.9

執行内容は、土木管理費７６，７７９千円（前年度７０，４２４千円）、道路橋梁費５０５，７２３千円（同６５０，９７５千円）、河川費９５，６８０千円（同４８，４９７千円）、都市計画費１，２５９，６０３千円（同１，３２５，６２５千円）、住宅費９，８３３千円（同９，４６６千円）である。主な増加は、河川費の工事請負費２７，４３２千円、都市計画対策費の負担金補助及び交付金６９，８３８千円、公園費の工事請負費５１，０２６千円の増、主な減少は、道路維持費の工事請負費３６，８６７千円、道路新設改良費の補償補填及び賠償金９５，７４３千円、スポーツ公園費の委託料２２４，２３４千円の減である。

款	項	目	4年度 支出済額(B)	5年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
土木費	土木管理費	土木総務費	70,424	76,779	6,354	9.0
	道路橋梁費	道路橋梁総務費	3,124	4,427	1,303	41.7
		道路維持費	411,900	383,613	△ 28,287	△ 6.9
		道路新設改良費	235,951	117,682	△ 118,268	△ 50.1
	河川費	河川維持費	48,325	95,554	47,229	97.7
		水防費	172	126	△ 46	△ 26.5
	都市計画費	都市計画総務費	508,817	500,714	△ 8,103	△ 1.6
		都市計画対策費	20,449	106,498	86,049	420.8
		街路事業費	295,776	259,125	△ 36,652	△ 12.4
		公園費	141,530	221,910	80,380	56.8
		スポーツ公園費	359,052	171,357	△ 187,695	△ 52.3
	住宅費	住宅管理費	9,466	9,833	367	3.9
合計			2,104,987	1,947,618	△ 157,369	△ 7.5

第７款　消防費

支出済額は８９０，９３１千円で、執行率は９８．５％となり、前年度に比べて１９，１１２千円（２．２％）増加している。

第7款　消防費決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消防費	5	904,089	890,931	0	13,158	98.5
	4	895,811	871,819	9,327	14,665	97.3
増減額		8,278	19,112	△ 9,327	△ 1,507	1.2

執行内容は、奈良県広域消防組合に係る常備消防費８１３，６５６千円（前年度８１５，９６８千円）、香芝市消防団に係る非常備消防費４４，１５３千円（同３２，０１８千円）、災害対策費３３，１２２千円（同２３，８３３千円）である。主な増加は、非常備消防費の報償費７，５３８千円及び工事請負費７，４８１千円の増である。

（単位：千円・％）

款	項	目	4年度 支出済額(B)	5年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
消防費	消防費	常備消防費	815,968	813,656	△ 2,312	△ 0.3
		非常備消防費	32,018	44,153	12,135	37.9
		災害対策費	23,833	33,122	9,289	39.0
合計			871,819	890,931	19,112	2.2

第８款　教育費

支出済額は４，０２２，７２１千円で、執行率は８９．９％となり、前年度に比べて２３５，９１２千円（６．５％）増加している。

第8款　教育費決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育費	5	4,476,834	4,022,721	359,496	94,617	89.9
	4	4,194,194	3,786,809	244,685	162,700	90.3
増減額		282,640	235,912	114,811	△ 68,083	△ 0.4

執行内容は、教育総務費４１５，８３１千円（前年度４３０，０１７千円）、小学校費９５５，４０６千円（同８８５，７８０千円）、中学校費３２５，２２２千円（同３９３，１８８千円）、幼稚園費１，０５５，９７６千円（同９９７，４０３千円）、社会教育費４０８，５４２千円（同２２１，５６０千円）、保健体育費８６１，７４３千円（同８８８，６８２千円）である。

主な増加は、小学校費の学校管理費の工事請負費４９２，７１６千円、幼稚園費の教育振興費の扶助費２９，４１９千円、博物館費の委託料３８，０１１千円、文化振興費の工事請負費２１，８３５千円の増、主な減少は、小学校費の学校管理費の需用費２０，５５３千円及び使用料及び賃借料１５，１５２千円、学童保育費の委託料２９９，１１２千円及び負担金補助及び交付金４３，５０８千円、中学校費の学校管理費の工事請負費５６，１８４千円、学校給食運営費の備品購入費２０，９９０千円の減である。

款	項	目	4年度 支出済額(B)	5年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
教育費	教育総務費	教育委員会費	7,211	6,428	△ 783	△ 10.9
		事務局費	400,972	385,010	△ 15,963	△ 4.0
		人権教育推進費	1,291	739	△ 552	△ 42.8
		教育振興費	20,543	23,655	3,112	15.1
	小学校費	学校管理費	461,971	911,403	449,432	97.3
		教育振興費	29,686	43,650	13,964	47.0
		学童保育費	364,123	352	△ 363,771	△ 99.9
	中学校費	学校管理費	354,485	284,326	△ 70,160	△ 19.8
		教育振興費	38,703	40,896	2,193	5.7
	幼稚園費	幼稚園管理費	535,688	570,311	34,623	6.5
		教育振興費	461,716	485,665	23,949	5.2
	社会教育費	社会教育総務費	28,006	56,605	28,599	102.1
		公民館費	54,073	46,777	△ 7,295	△ 13.5
		文化財保護費	6,468	9,128	2,660	41.1
		埋蔵文化財発掘調査受託事業費	3,603	0	△ 3,603	皆減
		図書館費	72,500	92,674	20,174	27.8
		博物館費	47,454	89,632	42,179	88.9
		市史編纂費	0	1,721	1,721	皆増
		文化振興費	0	112,005	112,005	皆増
	保健体育費	保健体育総務費	8,786	17,217	8,431	96.0
		体育施設費	61,041	52,901	△ 8,140	△ 13.3
		学校給食運営費	819,034	791,625	△ 27,409	△ 3.3
合計			3,777,352	4,022,721	245,369	6.5

第９款　公債費

支出済額は２，９２７，５５６千円で、執行率は９８．３％となり、前年度に比べて１６４，０９４千円（５．３％）減少している。

第9款　公債費決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	5	2,978,000	2,927,556	0	50,444	98.3
	4	3,146,000	3,091,650	0	54,350	98.3
増減額		△ 168,000	△ 164,094	0	△ 3,906	0.0

執行内容は、地方債元金償還金等２，８２９，２５６千円（前年度２，９８３，９４１千円）、地方債利子等９８，３００千円（同１０７，７０９千円）である。

款	項	目	4年度 支出済額(B)	5年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
公債費	公債費	元金	2,983,941	2,829,256	△ 154,685	△ 5.2
		利子	107,709	98,300	△ 9,410	△ 8.7
合計			3,091,650	2,927,556	△ 164,094	△ 5.3

第１０款　諸支出金

支出済額は３６４，０３３千円で、執行率は１００．０％となり、前年度に比べて２５，２１０千円（６．５％）減少している。

第10款　諸支出金決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	5	364,105	364,033	0	72	100.0
	4	389,306	389,243	0	63	100.0
増減額		△ 25,201	△ 25,210	0	9	△ 0.0

執行内容は、国県支出金返納金２９３，９４６千円（前年度２６９，２６５千円）、水道事業会計借入金償還金７０，０８６千円（同１１９，９７８千円）である。

（単位：千円・％）

款	項	目	4年度 支出済額(B)	5年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
諸支出金	諸費	国県支出金返納金	269,265	293,946	24,681	9.2
		水道事業会計借入金償還金	119,978	70,086	△ 49,891	△ 41.6
合計			389,243	364,033	△ 25,210	△ 6.5

第１１款　災害復旧費

第11款　災害復旧費決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
災害復旧費	5	0	0	0	0	－
	4	0	0	0	0	－
増減額		0	0	0	0	－

（単位：千円・％）

款	項	目	4年度 支出済額(B)	5年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
災害復旧費	農業施設災害復旧費	農業施設災害復旧費	0	0	0	－
合計			0	0	0	－

第１２款　予備費

本年度において他費目へ充当を行ったものは、２，６６６千円になっている。その内容は、消防費の災害対策費に２，６６６千円である。

第12款　予備費決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	5	47,334	0	0	47,334	0.0
	4	49,871	0	0	49,871	0.0
増減額		△ 2,537	0	0	△ 2,537	0.0

予備費充当の状況　（単位：千円）

款	項	目	充当年月	金額
消防費	消防費	災害対策費	6年2月及び3月	2,666
合　　計				2,666

③　一般会計の予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間においては６０件、３，４２４千円、目間においては２７件、１２，５６６千円である。

項間及び目間の流用合計額は１５，９９０千円（前年度２９，７８６千円）となっている。なお、項間における流用はすべて地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により予算で定められたものである。

○一般会計　歳入・歳出決算の令和元年度から令和５年度推移一覧表は次表のとおりである。

一般会計　歳入歳出決算年度推移　令和元年度～令和5年度推移一覧表　（単位:千円・%）

款別 ＼ 年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入	市税	9,274,795	9,307,108	9,178,018	9,392,829	9,570,904
	地方譲与税	171,030	172,959	176,430	176,547	178,532
	利子割交付金	15,918	18,819	10,335	6,139	5,369
	配当割交付金	106,536	97,636	140,610	130,486	151,087
	株式等譲渡所得割交付金	61,192	107,806	161,110	91,618	165,736
	法人事業税交付金		29,058	54,491	63,013	66,073
	地方消費税交付金	1,094,024	1,361,557	1,495,889	1,581,999	1,586,406
	自動車取得税交付金	28,332			922	4,101
	環境性能割交付金	9,840	17,626	17,778	25,122	30,047
	地方特例交付金	296,223	95,761	145,678	101,119	97,140
	地方交付税	4,132,993	4,383,601	5,288,585	5,426,289	5,689,254
	内訳 普通交付税	3,524,156	3,787,830	4,663,038	4,767,001	5,009,256
	内訳 特別交付税	608,837	595,771	625,547	659,288	679,998
	交通安全対策特別交付金	9,255	9,585	8,678	8,258	7,313
	分担金及び負担金	204,251	110,339	119,246	109,306	80,771
	使用料及び手数料	278,934	202,495	200,447	220,818	235,884
	国庫支出金	3,818,625	13,496,991	7,783,058	6,311,038	6,240,497
	県支出金	1,771,332	2,069,747	2,035,060	2,068,914	2,221,970
	財産収入	15,262	89,876	260,937	13,381	26,726
	寄附金	52,496	53,103	58,137	75,115	61,234
	繰入金	162,416	439,514	243,371	178,861	164,626
	繰越金	207,993	268,602	568,235	553,224	442,736
	諸収入	675,279	761,485	699,302	503,464	673,444
	市債	2,316,600	2,486,211	2,119,800	1,676,400	1,541,700
	歳入合計	24,703,328	35,579,879	30,765,195	28,714,863	29,241,551
	歳入予算額	26,142,302	37,303,897	32,347,661	29,945,766	30,907,968
	歳入調定額	25,200,360	36,286,546	31,218,491	29,175,938	29,733,424
	収入済額	24,703,328	35,579,879	30,765,195	28,714,863	29,241,551
	不納欠損額	15,578	13,879	15,629	14,533	21,162
	収入未済額	481,453	692,788	437,667	446,543	470,711
	執行率	94.50	95.38	95.11	95.89	94.61
	徴収率	98.03	98.05	98.55	98.42	98.35
歳出款別	議会費	212,565	205,635	224,668	235,864	215,736
	総務費	2,678,123	11,296,941	3,565,739	3,182,874	2,699,888
	民生費	9,344,953	10,057,477	12,627,686	11,626,548	12,650,241
	衛生費	1,803,550	1,977,711	2,434,249	2,257,840	2,180,808
	農林商工費	313,769	504,814	802,981	424,492	596,173
	土木費	1,320,231	1,569,254	1,714,785	2,104,987	1,947,618
	消防費	854,915	944,315	889,895	871,819	890,931
	教育費	4,421,208	4,600,180	3,818,668	3,786,809	4,022,721
	公債費	3,280,478	3,178,576	3,238,331	3,091,650	2,927,556
	諸支出金	204,933	232,195	514,969	389,243	364,033
	災害復旧費	0	4,545	0	0	0
	予備費	0	0	0	0	0
	歳出合計	24,434,725	34,571,643	29,831,972	27,972,127	28,495,704
	予算現額	26,142,302	37,303,897	32,347,661	29,945,766	30,907,968
	執行額	24,434,725	34,571,643	29,831,973	27,972,127	28,495,704
	執行率	93.47	92.68	92.22	93.41	92.20
	翌年度繰越額繰越明許費	978,528	1,561,336	1,627,997	1,028,348	1,380,138
	翌年度繰越額繰事故繰越し	1,935	0	0	0	0
	不用額	727,114	1,170,918	887,692	945,291	1,032,126
歳出性質別	人件費	3,822,250	4,007,075	4,348,207	4,055,692	4,221,750
	物件費	3,461,018	3,773,166	4,058,077	4,058,775	4,090,786
	維持補修費	68,447	73,129	75,415	95,701	115,350
	扶助費	6,154,341	6,506,128	8,655,329	7,387,217	8,310,773
	補助費等	2,841,159	11,194,391	3,638,563	3,605,603	3,205,353
	普通建設事業費	2,382,467	2,503,372	2,386,292	2,496,434	2,587,862
	内訳 補助事業費	1,041,195	865,398	856,482	1,151,202	1,225,939
	内訳 単独事業費	1,341,272	1,637,974	1,529,810	1,345,232	1,361,923
	災害復旧費	0	4,545	0	0	6,888
	公債費	3,280,478	3,178,576	3,238,331	3,091,650	2,927,556
	内訳 元利償還金	3,279,698	3,178,375	3,238,301	3,091,627	2,927,448
	内訳 一時借入金	780	201	30	23	108
	積立金	336,068	1,132,326	1,219,936	866,375	598,789
	投資及び出資金、貸付金	115	0	87	0	347
	繰出金	2,088,382	2,198,935	2,211,735	2,314,680	2,430,250
	歳出合計	24,434,725	34,571,643	29,831,972	27,972,127	28,495,704

２．特　別　会　計

（１）概要

本年度の特別会計の決算は、歳入総額１３，９７７，６１６千円に対し、歳出総額１３，７８８，８０４千円で、差し引き１８８，８１２千円の黒字となった。

なお、各特別会計の収支の状況は、次表のとおりである。

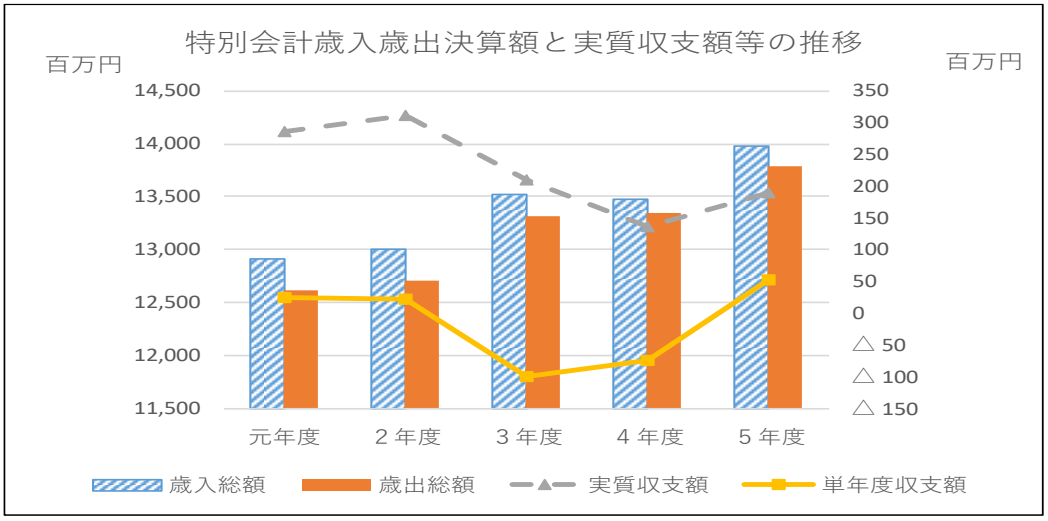
特別会計の収支状況　　（単位:千円）

会計名	歳入	歳出	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計	7,069,567	6,999,112	70,455	0	70,455
後期高齢者医療特別会計	1,264,978	1,257,462	7,516	0	7,516
介護保険特別会計	5,543,342	5,432,502	110,840	0	110,840
土地取得特別会計	87,593	87,593	0	0	0
財産区財産特別会計	12,135	12,135	0	0	0
計	13,977,616	13,788,804	188,812	0	188,812

次に、令和元年度以降５年間の財政収支の推移は、次表のとおりである。

特別会計財政収支の推移　　（単位:千円）

区分＼年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
歳入総額(A)	12,909,715	13,011,468	13,529,894	13,483,960	13,977,616
歳出総額(B)	12,622,213	12,700,957	13,319,067	13,347,828	13,788,804
差引額(形式収支)[A-B](C)	287,503	310,511	210,827	136,132	188,812
翌年度繰越財源(D)	0	0	0	0	0
実質収支額[C-D](E)	287,503	310,511	210,827	136,132	188,812
前年度実質収支額(F)	262,954	287,503	310,511	210,827	136,132
単年度収支額[E-F](G)	24,549	23,008	△ 99,684	△ 74,695	52,680
基金積立額(H)	26,311	91,269	102,488	24,044	317
繰上償還額(I)	0	0	0	0	0
積立金取崩し額(J)	0	153,930	0	0	70,000
実質単年度収支額[G+H+I-J]	50,860	△ 39,653	2,804	△ 50,651	△ 17,003



また、特別会計の主な収入金等の収納状況は、次表のとおりである。

特別会計の主な徴収金の収納状況　　(単位:千円・%)

種類 ＼ 区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 C/B
国民健康保険料	現年度分	1,227,300	1,339,565	1,251,881	0	87,684	93.5
	滞納繰越分	98,980	239,593	65,147	18,829	155,617	27.2
	合計	1,326,280	1,579,158	1,317,028	18,829	243,302	83.4
後期高齢者医療保険料	現年度分(特別徴収)	534,151	534,041	534,041	0	0	100.0
	現年度分(普通徴収)	439,179	423,605	419,035	0	4,570	98.9
	滞納繰越分	3,100	7,631	2,107	495	5,029	27.6
	合計	976,430	965,276	955,183	495	9,599	99.0
介護保険料	現年度分(特別徴収)	1,003,633	1,006,413	1,006,413	0	0	100.0
	現年度分(普通徴収)	89,216	104,821	100,126	0	4,695	95.5
	滞納繰越分	5,500	11,690	2,698	2,165	6,827	23.1
	合計	1,098,349	1,122,924	1,109,237	2,165	11,522	98.8

また、一般会計から特別会計への繰出金については、次表のとおりである。

一般会計から特別会計への繰出金　　(単位:千円)

款	項	目	明細	4年度執行額	5年度執行額	増減額
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金	169,793	179,463	9,670
			介護保険特別会計繰出金	806,344	843,559	37,215
		後期高齢者医療費	後期高齢者医療事務費繰出金	74,576	82,988	8,412
			後期高齢者医療基盤安定繰出金	167,139	174,778	7,639
		国民健康保険医療助成費	国民健康保険基盤安定繰出金	255,006	251,523	Δ 3,483
			国民健康保険保険者支援繰出金	136,140	136,173	33
			後期高齢者支援基盤安定操出金	0	0	0
			介護保険(国保特別会計)基盤安定繰出金	0	0	0
土木費	都市計画費	都市計画総務費	土地取得特別会計繰出金	6,396	6,383	Δ 13
繰出金合計				1,615,394	1,674,867	59,473

（２）国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険の決算は、歳入総額７，０６９，５６７千円、歳出総額６，９９９，１１２千円で、実質収支額は７０，４５５千円の黒字、単年度収支においては６２，３３５千円の黒字となった。

国民健康保険特別会計収支　前年度比較　（単位：千円）

区分 ＼ 年度		4年度	5年度	差引額
歳入総額	(A)	7,110,805	7,069,567	△ 41,238
歳出総額	(B)	7,102,685	6,999,112	△ 103,573
差引額(形式収支)[A−B]	(C)	8,120	70,455	62,335
翌年度繰越財源	(D)	0	0	0
実質収支額[C−D]	(E)	8,120	70,455	62,335
前年度実質収支額	(F)	47,508	8,120	△ 39,388
単年度収支額[E−F]	(G)	△ 39,388	62,335	101,723

①歳入

歳入決算は、予算現額７，３４５，６２４千円、収入済額７，０６９，５６７千円で、対予算収入率が９６．２％、対調定収入率は９６．０％となっている。

国民健康保険特別会計歳入一覧表　（単位：千円・％）

款別 ＼ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
国民健康保険料	1,326,280	1,579,158	1,317,028	18.6	18,829	243,302	99.3	83.4
使用料及び手数料	670	572	572	0.0	0	0	85.4	100.0
国庫支出金	24	220	220	0.0	0	0	916.7	100.0
県支出金	5,361,753	5,089,782	5,089,782	72.0	0	0	94.9	100.0
財産収入	318	340	340	0.0	0	0	106.9	100.0
繰入金	637,160	637,159	637,159	9.0	0	0	100.0	100.0
繰越金	8,119	8,119	8,119	0.1	0	0	100.0	100.0
諸収入	11,300	46,737	16,347	0.2	17	30,373	144.7	35.0
歳入合計	7,345,624	7,362,088	7,069,567	100.0	18,845	273,675	96.2	96.0

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款　国民健康保険料決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国民健康保険料	5	1,326,280	1,579,158	1,317,028	18,829	243,302	△ 9,252	99.3	83.4
	4	1,354,880	1,553,839	1,294,646	18,066	241,127	△ 60,234	95.6	83.3
増減額		△ 28,600	25,319	22,382	763	2,175	50,982	3.7	0.1

第2款　使用料及び手数料決算額　前年度比較表　（単位：千円・%）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	5	670	572	572	0	0	△ 98	85.4	100.0
	4	670	413	413	0	0	△ 257	61.6	100.0
増減額		0	159	159	0	0	159	23.7	0.0

第3款　国庫支出金決算額　前年度比較表　（単位：千円・%）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	5	24	220	220	0	0	196	916.7	100.0
	4	43	43	43	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 19	177	177	0	0	196	816.7	0.0

第4款　県支出金決算額　前年度比較表　（単位：千円・%）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	5	5,361,753	5,089,782	5,089,782	0	0	△ 271,971	94.9	100.0
	4	5,359,466	5,197,532	5,197,532	0	0	△ 161,934	97.0	100.0
増減額		2,287	△ 107,750	△ 107,750	0	0	△ 110,037	△ 2.1	0.0

第5款　財産収入決算額　前年度比較表　（単位：千円・%）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	5	318	340	340	0	0	22	106.9	100.0
	4	285	284	284	0	0	△ 1	99.6	100.0
増減額		33	56	56	0	0	23	7.3	0.0

第6款　繰入金決算額　前年度比較表　（単位：千円・%）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	5	637,160	637,159	637,159	0	0	△ 1	100.0	100.0
	4	560,941	560,938	560,938	0	0	△ 3	100.0	100.0
増減額		76,219	76,221	76,221	0	0	2	0.0	0.0

第7款　繰越金決算額　前年度比較表　（単位：千円・%）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	5	8,119	8,119	8,119	0	0	0	100.0	100.0
	4	47,508	47,508	47,508	0	0	0	100.0	100.0
増減額		△ 39,389	△ 39,389	△ 39,389	0	0	0	0.0	0.0

第8款　諸収入決算額　前年度比較表　（単位：千円・%）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	5	11,300	46,737	16,347	17	30,373	5,047	144.7	35.0
	4	11,086	40,683	9,440	0	31,244	△ 1,646	85.2	23.2
増減額		214	6,054	6,907	17	△ 871	6,693	59.5	11.8

歳入合計決算額　前年度比較表　（単位：千円・%）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
歳入合計	5	7,345,624	7,362,088	7,069,567	18,845	273,675	△ 276,057	96.2	96.0
	4	7,334,879	7,401,241	7,110,805	18,066	272,370	△ 224,075	96.9	96.1
増減額		10,745	△ 39,153	△ 41,238	779	1,305	△ 51,982	△ 0.7	△ 0.0

主な内容は、国民健康保険料１，３１７，０２８千円、保険給付費等交付金５，０８９，７８２千円、一般会計繰入金５６７，１５９千円、繰越金８，１１９千円である。

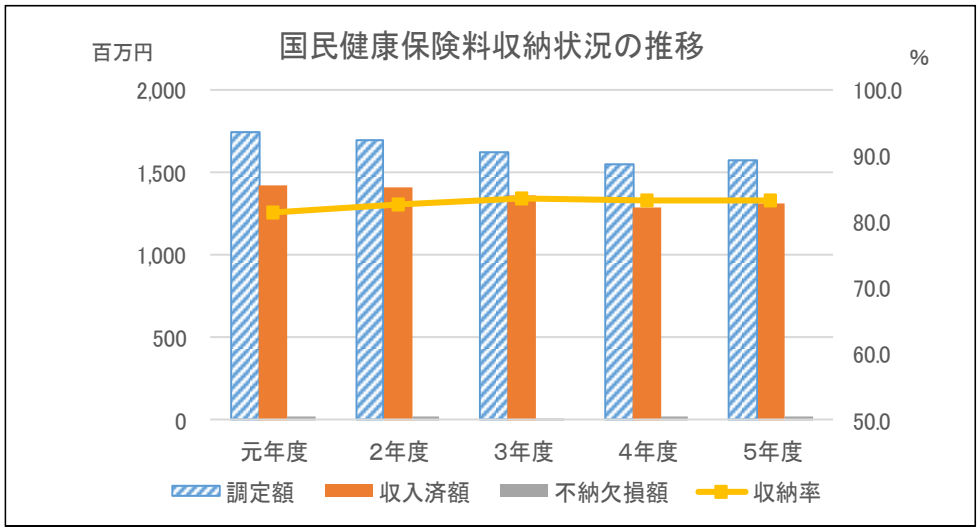
目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計　収入済額前年度比較表　　(単位:千円・%)

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)*100
国民健康保険料	国民健康保険料	1,294,646	1,317,028	22,381	1.7
手数料	総務手数料	413	572	159	38.5
国庫補助金	社会保障・税番号システム整備補助金	0	196	196	皆増
	災害臨時特例補助金	43	24	△ 19	△ 44.2
県補助金	保険給付費等交付金	5,197,532	5,089,782	△ 107,750	△ 2.1
財産運用収入	利子及び配当金	284	317	33	11.6
財産売払収入	物品売払収入	0	23	23	皆増
他会計繰入金	一般会計繰入金	560,938	567,159	6,221	1.1
基金繰入金	財政調整基金繰入金	0	70,000	70,000	皆増
繰越金	繰越金	47,508	8,119	△ 39,389	△ 82.9
延滞金、加算金及び過料	延滞金	4,401	4,687	285	6.5
療養費等指定公費返還金	療養費等指定公費返還金	0	0	0	−
雑入	(一般被保険者)第三者納付金	2,206	9,079	6,873	311.6
	(一般被保険者)返納金	2,371	2,141	△ 229	△ 9.7
	雑入	462	439	△ 22	△ 4.8
合計		7,110,805	7,069,567	△ 41,237	△ 0.6

国民健康保険料収納状況の推移　　(単位:千円・%)

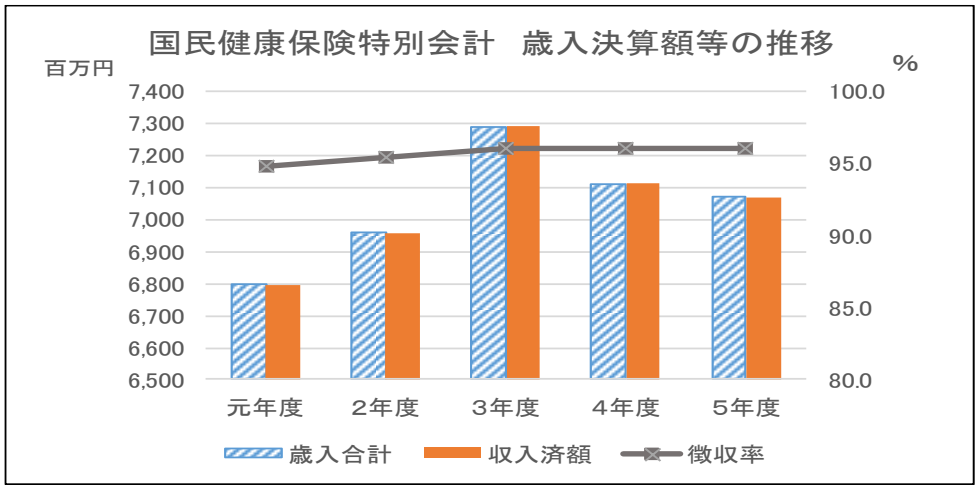
区分＼年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
調定額	1,751,293	1,697,409	1,628,134	1,553,839	1,579,158
収入済額	1,425,498	1,406,384	1,363,178	1,294,646	1,317,028
不納欠損額	22,031	23,329	14,235	18,066	18,829
収入未済額	303,764	267,696	250,720	241,127	243,302
収納率	81.4	82.9	83.7	83.3	83.4



歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計　歳入決算額款別の推移　（単位:千円・%）

区分＼年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国民健康保険料	1,425,498	1,406,384	1,363,178	1,294,646	1,317,028
使用料及び手数料	561	536	508	413	572
国庫支出金	3,150	21,514	7,119	43	220
療養給付費交付金					
前期高齢者交付金					
県支出金	4,740,528	4,691,404	5,225,590	5,197,532	5,089,782
共同事業交付金					
財産収入	574	218	219	284	340
繰入金	553,542	716,469	554,338	560,938	637,159
繰越金	52,784	102,189	118,540	47,508	8,119
諸収入	19,749	19,125	21,026	9,440	16,347
歳入合計	6,795,250	6,957,085	7,290,518	7,110,805	7,069,567
歳入予算額	6,967,003	7,045,788	7,387,086	7,334,879	7,345,624
歳入調定額	7,169,159	7,294,932	7,587,967	7,401,241	7,362,088
収入済額	6,795,250	6,957,085	7,290,518	7,110,805	7,069,567
不納欠損額	22,031	23,329	14,235	18,066	18,845
収入未済額	351,878	314,518	283,213	272,370	273,675
執行率	97.5	98.7	98.7	96.9	96.2
徴収率	94.8	95.4	96.1	96.1	96.0



②歳出

歳出決算は、予算現額７，３４５，６２４千円、支出済額６，９９９，１１２千円で、対予算執行率９５．３％となっている。

国民健康保険特別会計歳出一覧表　（単位:千円・%）

款別＼区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	148,590	141,613	2.0	95.3	6,977	
保険給付費	4,989,530	4,715,851	67.4	94.5	273,679	
国民健康保険事業費納付金	2,105,073	2,074,236	29.6	98.5	30,837	
保健事業費	85,875	58,103	0.8	67.7	27,772	
基金積立金	318	317	0.0	99.7	1	
公債費	2,000	0	0.0	0.0	2,000	
諸支出金	11,238	8,992	0.1	80.0	2,246	
予備費	3,000	0	0.0	0.0	3,000	
歳出合計	7,345,624	6,999,112	100.0	95.3	346,512	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款　総務費決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	5	148,590	141,613	0	6,977	95.3
	4	141,495	133,612	0	7,883	94.4
増減額		7,095	8,001	0	△ 906	0.9

第2款　保険給付費決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	5	4,989,530	4,715,851	0	273,679	94.5
	4	4,982,730	4,815,358	0	167,372	96.6
増減額		6,800	△ 99,507	0	106,307	△ 2.1

第3款　国民健康保険事業費納付金決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
国民健康保険事業費納付金	5	2,105,073	2,074,236	0	30,837	98.5
	4	2,097,216	2,066,106	0	31,110	98.5
増減額		7,857	8,130	0	△ 273	0

第5款　保健事業費決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	5	85,875	58,103	0	27,772	67.7
	4	75,508	56,011	0	19,497	74.2
増減額		10,367	2,092	0	8,275	△ 6.5

第6款　積立金決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	5	318	317	0	1	99.7
	4	24,044	24,044	0	0	100.0
増減額		△ 23,726	△ 23,727	0	1	△ 0.3

第7款　公債費決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	5	2,000	0	0	2,000	0.0
	4	2,000	0	0	2,000	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

第8款　諸支出金決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	5	11,238	8,992	0	2,246	80.0
	4	8,886	7,554	0	1,332	85.0
増減額		2,352	1,438	0	914	△ 5.0

第9款　予備費決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	5	3,000	0	0	3,000	0.0
	4	3,000	0	0	3,000	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内容は、総務費１４１，６１３千円、保険給付費４，７１５，８５１千円、国民健康保険事業費納付金２，０７４，２３６千円である。

主な増加は、後期高齢者支援金の負担金、補助及び交付金８２，００４千円の増、主な減少は、保険給付費の療養諸費の療養給付費の負担金補助及び交付金９９，４２３千円、国民健康保険事業費納付金の医療給付費の負担金補助及び交付金９１，３７７千円、基金積立金の財政調整基金積立金２３，７２６千円の減である。

項別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

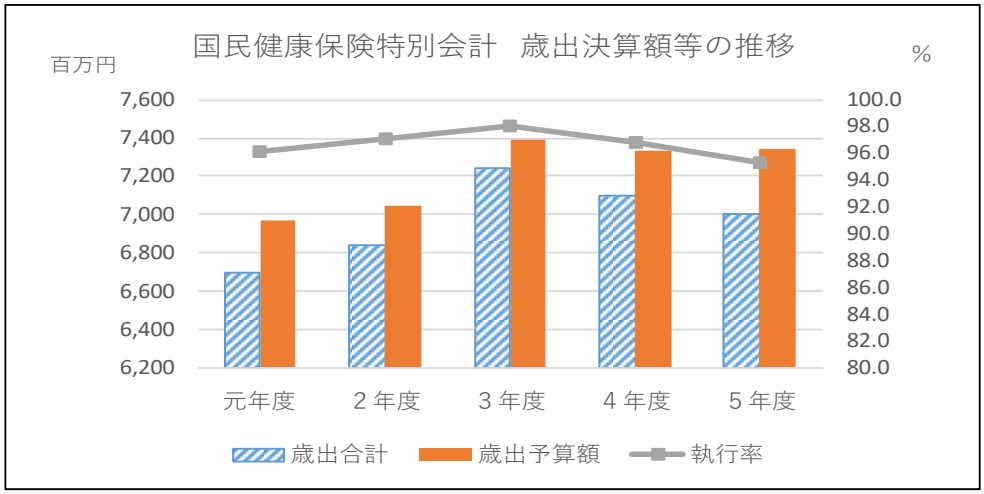
国民健康保険特別会計　歳出項別支出済額前年度比較表　(単位:千円・%)

款	項	4年度 支出済額(B)	5年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務費		133,612	141,613	8,001	6.0
	総務管理費	104,675	113,553	8,878	8.5
	徴収費	28,712	27,833	△ 880	△ 3.1
	運営協議会費	225	227	2	1.1
保険給付費		4,815,358	4,715,851	△ 99,507	△ 2.1
	療養諸費	4,174,333	4,075,396	△ 98,937	△ 2.4
	高額療養費	617,931	623,976	6,045	1.0
	移送費	0	0	0	－
	出産育児諸費	18,885	13,647	△ 5,237	△ 27.7
	葬祭諸費	2,250	2,520	270	12.0
	傷病手当金	1,960	311	△ 1,649	△ 84.1
国民健康保険事業費納付金		2,066,106	2,074,236	8,129	0.4
	医療給付費	1,412,502	1,321,125	△ 91,377	△ 6.5
	後期高齢者支援金	458,961	540,965	82,004	17.9
	介護納付金	194,643	212,145	17,502	9.0
保健事業費		56,011	58,103	2,092	3.7
	保健事業費	8,753	8,163	△ 589	△ 6.7
	特定健康診査等事業費	47,259	49,940	2,681	5.7
基金積立金		24,044	317	△ 23,726	△ 98.7
	基金積立金	24,044	317	△ 23,726	△ 98.7
諸支出金		7,554	8,992	1,438	19.0
	償還金利子及び還付加算金	7,554	8,992	1,438	19.0
	療養費等指定公費立替金	0	0	0	－
予備費		0	0	0	－
	予備費	0	0	0	－
歳出合計		7,102,685	6,999,112	△ 103,573	△ 1.5

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

国民健康保険特別会計　歳出決算額款別の推移　（単位:千円・%）

区分＼年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総務費	137,444	138,162	130,373	133,612	141,613
保険給付費	4,699,305	4,641,566	4,854,268	4,815,358	4,715,851
国民健康保険事業費納付金	1,767,848	1,756,272	2,086,134	2,066,106	2,074,236
後期高齢者支援金等					
前期高齢者納付金等					
介護納付金					
共同事業拠出金					
保健事業費	51,119	200,427	58,529	56,011	58,103
基金積立金	26,311	91,269	102,488	24,044	317
公債費					
諸支出金	11,033	11,603	11,219	7,554	8,992
歳出合計	6,693,059	6,839,300	7,243,010	7,102,685	6,999,112
歳出予算額	6,967,003	7,045,788	7,387,086	7,334,879	7,345,624
支出済額	6,693,059	6,839,300	7,243,010	7,102,685	6,999,112
不用額	273,944	206,488	144,076	232,194	346,512
執行率	96.1	97.1	98.0	96.8	95.3



（３）後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療の決算は、歳入総額１，２６４，９７８千円、歳出総額１，２５７，４６２千円で、実質収支額は７，５１６千円の黒字、単年度収支は７７９千円の黒字となった。

後期高齢者医療特別会計収支　前年度比較　（単位：千円）

区分　＼　年度		4年度	5年度	差引額
歳入総額	（A）	1,213,512	1,264,978	51,466
歳出総額	（B）	1,206,775	1,257,462	50,687
差引額(形式収支)[A−B]	（C）	6,737	7,516	779
翌年度繰越財源	（D）	0	0	0
実質収支額[C−D]	（E）	6,737	7,516	779
前年度実質収支額	（F）	4,797	6,737	1,940
単年度収支額[E−F]	（G）	1,940	779	△ 1,161

①歳入

歳入決算は、予算現額１，２９０，２４８千円、収入済額１，２６４，９７８千円で、対予算収入率９８．０％、対調定収入率は９９．２％となっている。

後期高齢者医療特別会計歳入一覧表　（単位：千円・％）

款別　＼　区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
後期高齢者医療保険料	976,430	965,276	955,183	75.5	495	9,599	97.8	99.0
使用料及び手数料	100	88	88	0.0	0	0	88.0	100.0
国庫支出金	0	0	0	0.0	0	0	－	－
繰入金	257,767	257,766	257,766	20.4	0	0	100.0	100.0
繰越金	6,737	6,737	6,737	0.5	0	0	100.0	100.0
諸収入	49,214	45,371	45,204	3.6	0	167	91.9	99.6
歳入合計	1,290,248	1,275,238	1,264,978	100.0	495	9,765	98.0	99.2

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款　後期高齢者医療保険料決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
後期高齢者医療保険料	5	976,430	965,276	955,183	495	9,599	△ 21,247	97.8	99.0
	4	935,425	929,935	921,252	959	7,724	△ 14,173	98.5	99.1
増減額		41,005	35,341	33,931	△ 464	1,875	△ 7,074	△ 0.7	△ 0.1

第2款　使用料及び手数料決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	5	100	88	88	0	0	△ 12	88.0	100.0
	4	100	67	67	0	0	△ 33	67.0	100.0
増減額		0	21	21	0	0	21	21.0	0.0

第3款　国庫支出金決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	5	0	0	0	0	0	0	－	－
	4	0	0	0	0	0	0	－	－
増減額		0	0	0	0	0	0	－	－

第4款　繰入金決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	5	257,767	257,766	257,766	0	0	△ 1	100.0	100.0
	4	241,715	241,715	241,715	0	0	0	100.0	100.0
増減額		16,052	16,051	16,051	0	0	△ 1	0.0	0.0

第5款　繰越金決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	5	6,737	6,737	6,737	0	0	0	100.0	100.0
	4	4,796	4,797	4,797	0	0	1	100.0	100.0
増減額		1,941	1,940	1,940	0	0	△ 1	0.0	0.0

第6款　諸収入決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	5	49,214	45,371	45,204	0	167	△ 4,010	91.9	99.6
	4	55,241	45,827	45,681	0	146	△ 9,560	82.7	99.7
増減額		△ 6,027	△ 456	△ 477	0	21	5,550	9.2	△ 0.0

主な内容は、後期高齢者医療保険料９５５，１８３千円、繰入金２５７，７６６千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

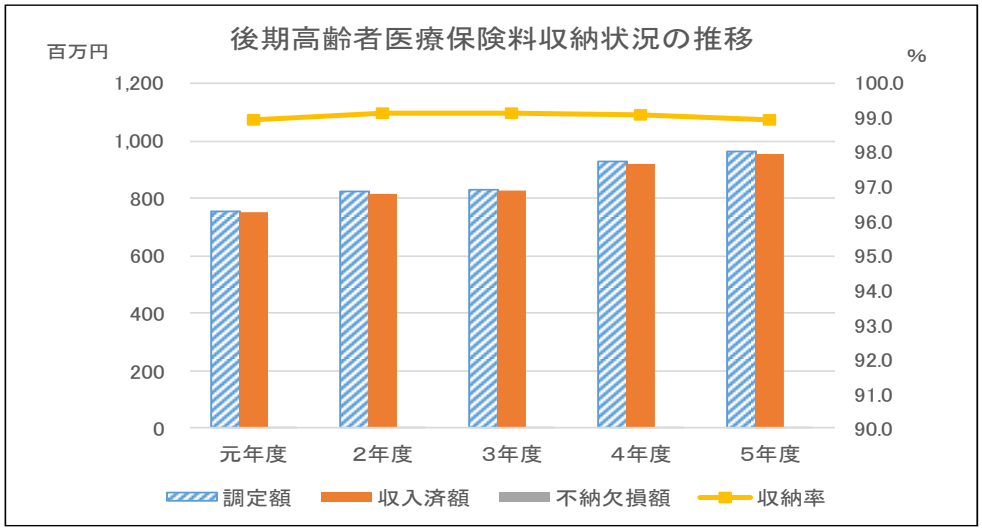
後期高齢者医療特別会計　収入済額前年度比較表　（単位:千円・%）

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/(B)*100
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	514,231	534,041	19,810	3.9
	普通徴収保険料	407,022	421,142	14,120	3.5
手数料	総務手数料	67	88	20	30.5
国庫補助金	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	0	0	0	-
他会計繰入金	一般会計繰入金	241,715	257,766	16,051	6.6
繰越金	前年度繰越金	4,797	6,737	1,941	40.5
償還金及び還付加算金	保険料還付金	838	717	△ 121	△ 14.4
	延滞金	29	131	102	346.3
雑入	保健事業費委託金	41,573	44,289	2,717	6.5
	雑入	3,241	0	△ 3,241	皆減
	消費税還付金	0	66	66	皆増
歳入合計		1,213,512	1,264,978	51,466	4.2

後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況の推移　（単位：千円・%）

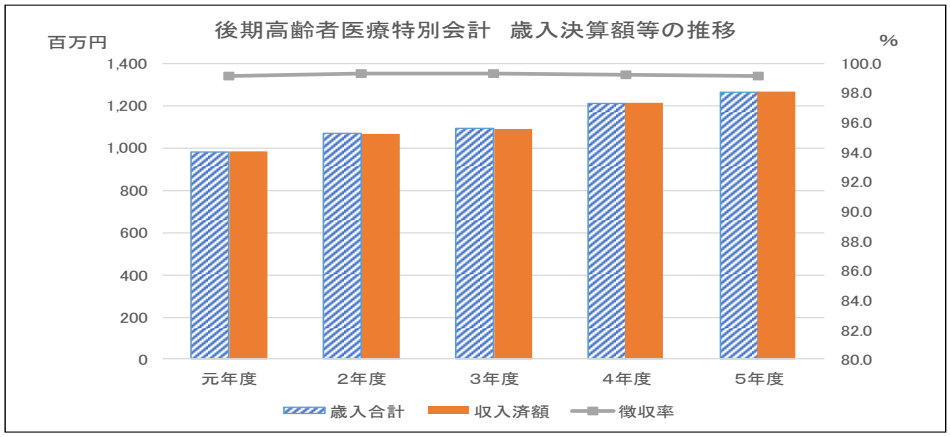
区分＼年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
調定額	757,437	823,528	832,491	929,935	965,276
収入済額	749,280	816,212	825,237	921,252	955,183
不納欠損額	483	750	1,371	959	495
収入未済額	7,673	6,567	5,883	7,724	9,599
収納率	98.92	99.11	99.13	99.07	98.95



歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計　歳入決算額款別の推移　（単位:千円・%）

区分＼年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
後期高齢者医療保険料	749,280	816,212	825,237	921,252	955,183
使用料及び手数料	95	79	45	67	88
繰入金	203,092	219,361	223,256	241,715	257,766
繰越金	2,796	3,829	2,896	4,797	6,737
諸収入等	28,103	28,221	40,240	45,681	45,204
歳入合計	983,366	1,067,702	1,091,674	1,213,512	1,264,978
歳入予算額	1,001,642	1,087,908	1,111,804	1,237,277	1,290,248
歳入調定額	991,754	1,075,243	1,099,194	1,222,341	1,275,238
収入済額	983,366	1,067,702	1,091,674	1,213,512	1,264,978
不納欠損額	483	750	1,371	959	495
収入未済額	7,905	6,791	6,149	7,870	9,765
執行率	98.18	98.14	98.19	98.08	98.04
徴収率	99.15	99.30	99.32	99.28	99.20



②歳出

歳出決算は、予算現額１，２９０，２４８千円、支出済額１，２５７，４６２千円で、対予算執行率９７．５％となっている。

なお、款別の歳出の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳出一覧表　（単位:千円・%）

款別＼区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	37,816	36,530	2.9	96.6	1,286	
保健事業費	49,972	46,536	3.7	93.1	3,436	
後期高齢者医療広域連合納付金	1,199,060	1,173,678	93.3	97.9	25,382	
公債費	500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金	2,400	718	0.1	29.9	1,683	
予備費	500	0	0.0	0.0	500	
歳出合計	1,290,248	1,257,462	100.0	97.5	32,786	

款別の前年度比較表は次表のとおりである。

第1款　総務費決算額　前年度比較表　（単位：千円・%）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	5	37,816	36,530	0	1,286	96.6
	4	39,477	38,401	0	1,076	97.3
増減額		△ 1,661	△ 1,871	0	210	△ 0.7

第2款　保健事業費決算額　前年度比較表　（単位：千円・%）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健事業費	5	49,972	46,536	0	3,436	93.1
	4	50,009	41,065	0	8,944	82.1
増減額		△ 37	5,471	0	△ 5,508	11.0

第3款　後期高齢者医療広域連合納付金決算額　前年度比較表　（単位：千円・%）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
後期高齢者医療広域連合納付金	5	1,199,060	1,173,678	0	25,382	97.9
	4	1,144,391	1,126,468	0	17,923	98.4
増減額		54,669	47,210	0	7,459	△ 0.6

第4款　公債費決算額　前年度比較表　（単位：千円・%）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	5	500	0	0	500	0.0
	4	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

第5款　諸支出金決算額　前年度比較表　（単位：千円・%）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	5	2,400	718	0	1,683	29.9
	4	2,400	840	0	1,560	35.0
増減額		0	△ 122	0	123	△ 5.1

第6款　予備費決算額　前年度比較表　（単位：千円・%）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	5	500	0	0	500	0.0
	4	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

主な内容は、総務費３６，５３０千円、保健事業費４６，５３６千円、後期高齢者医療広域連合納付金１，１７３，６７８千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計　支出済額前年度比較表　（単位:千円・%）

項	目	4年度 支出済額(B)	5年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務管理費	一般管理費	34,969	33,196	△ 1,773	△ 5.1
	連合会負担金	35	37	2	4.7
徴収費	徴収費	3,396	3,297	△ 99	△ 2.9
健康保持増進事業費	健康診査費	28,977	34,070	5,093	17.6
	保健事業費	12,088	12,466	378	3.1
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	1,126,468	1,173,678	47,210	4.2
公債費	利子	0	0	0	―
還付金及び還付加算金	保険料還付金	840	718	△ 123	△ 14.6
予備費	予備費	0	0	0	―
歳出合計		1,206,775	1,257,462	50,687	4.2

また、一般会計及び後期高齢者医療特別会計から後期高齢者医療広域連合への納付金・負担金等については、次表のとおりである。

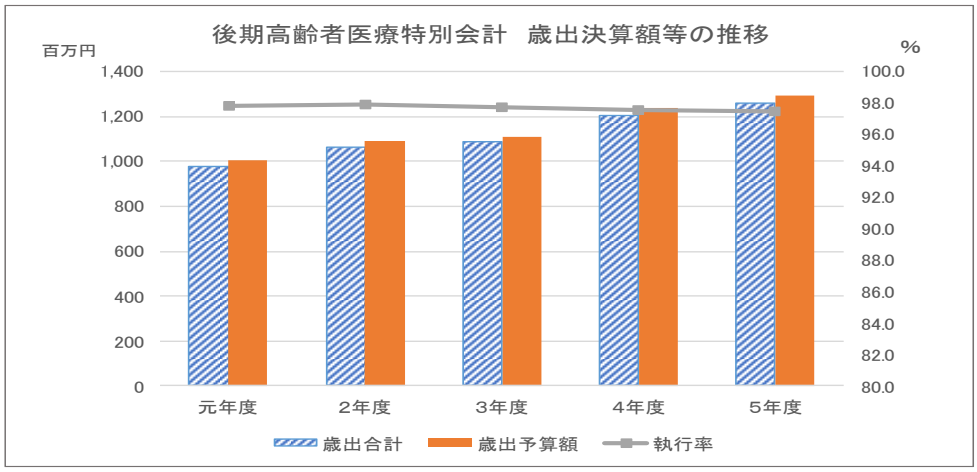
一般会計及び後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療広域連合に対する納付金・負担金等　（単位:円）

一般会計		後期高齢者医療特別会計		後期高齢者医療広域連合	
繰出金		後期高齢者医療広域連合納付金			
後期高齢者医療事務費繰出金	82,988,000	事務費負担金	43,772,000		
後期高齢者医療基盤安定繰出金	174,778,031	基盤安定負担金	174,778,031		
繰出金計	257,766,031	保険料負担金	955,128,207		
		納付金計	1,173,678,238	後期高齢者医療広域連合納付金	1,173,678,238
負担金補助及び交付金					
後期高齢者医療療養給付費負担金	759,440,665			後期高齢者医療療養給付費負担金	759,440,665
合計	1,017,206,696			合計	1,933,118,903

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計　歳出決算額款別の推移　（単位:千円・%）

区分＼年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総務費	34,216	36,076	34,370	38,401	36,530
保健事業費	27,025	26,938	38,520	41,065	46,536
後期高齢者医療広域連合納付金	917,334	1,001,111	1,012,451	1,126,468	1,173,678
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	962	682	1,536	840	718
歳出合計	979,537	1,064,807	1,086,878	1,206,775	1,257,462
歳出予算額	1,001,642	1,087,908	1,111,804	1,237,277	1,290,248
支出済額	979,537	1,064,807	1,086,878	1,206,775	1,257,462
不用額	22,105	23,101	24,926	30,502	32,786
執行率	97.8	97.9	97.8	97.5	97.5



（４）介護保険特別会計

本年度の介護保険事業の決算は、歳入総額５，５４３，３４２千円、歳出総額５，４３２，５０２千円で、実質収支額は１１０，８４０千円の黒字、単年度収支では７０，７７７千円の黒字となった。

介護保険特別会計収支　前年度比較　（単位：千円）

区分 ＼ 年度		4年度	5年度	差引額
歳入総額	(A)	5,062,569	5,543,342	480,773
歳出総額	(B)	5,022,506	5,432,502	409,996
差引額(形式収支)[A-B]	(C)	40,063	110,840	70,777
翌年度繰越財源	(D)	0	0	0
実質収支額[C-D]	(E)	40,063	110,840	70,777
前年度実質収支額	(F)	77,312	40,063	△ 37,249
単年度収支額[E-F]	(G)	△ 37,249	70,777	108,026

①歳入

歳入決算は、予算現額５，４９８，２２３千円、収入済額５，５４３，３４２千円、対予算収入率１００．８％、対調定収入率は９９．７％となっている。

介護保険特別会計歳入一覧表　（単位：千円・％）

款別 ＼ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
介護保険料	1,098,349	1,122,924	1,109,237	20.0	2,165	11,522	101.0	98.8
使用料及び手数料	216	340	340	0.0	0	0	157.4	100.0
国庫支出金	1,100,683	1,173,565	1,173,565	21.2	0	0	106.6	100.0
支払基金交付金	1,375,448	1,346,664	1,346,664	24.3	0	0	97.9	100.0
県支出金	888,856	877,724	877,724	15.8	0	0	98.7	100.0
財産収入	261	261	261	0.0	0	0	100.0	100.0
繰入金	974,390	974,390	974,390	17.6	0	0	100.0	100.0
繰越金	40,063	40,063	40,063	0.7	0	0	100.0	100.0
諸収入	19,957	21,535	21,098	0.4	0	437	105.7	98.0
歳入合計	5,498,223	5,557,466	5,543,342	100.0	2,165	11,959	100.8	99.7

介護保険料収入が１，１０９，２３７千円（前年度１，０９９，２３８千円）であり、調定額に対する収納率は９８．８％となっている。当該収入未済額は１１，５２２千円（同１１，６９０千円）となっており、本年度において不納欠損処分された介護保険料は２，１６５千円（同２，８７１千円）である。

款別の決算額比較表は次表のとおりである。

第1款　介護保険料決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
介護保険料	5	1,098,349	1,122,924	1,109,237	2,165	11,522	10,888	101.0	98.8
	4	1,092,314	1,113,799	1,099,238	2,871	11,690	6,924	100.6	98.7
増減額		6,035	9,125	9,999	△ 706	△ 168	3,964	0.4	0.1

第2款　使用料及び手数料決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
使用料及び手数料	5	216	340	340	0	0	124	157.4	100.0
	4	271	291	291	0	0	20	107.4	100.0
増減額		△ 55	49	49	0	0	104	50.0	0.0

第3款　国庫支出金決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
国庫支出金	5	1,100,683	1,173,565	1,173,565	0	0	72,882	106.6	100.0
	4	1,051,582	1,020,231	1,020,231	0	0	△ 31,351	97.0	100.0
増減額		49,101	153,334	153,334	0	0	104,233	9.6	0.0

第4款　支払基金交付金決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
支払基金交付金	5	1,375,448	1,346,664	1,346,664	0	0	△ 28,784	97.9	100.0
	4	1,327,433	1,283,835	1,283,835	0	0	△ 43,598	96.7	100.0
増減額		48,015	62,829	62,829	0	0	14,814	1.2	0.0

第5款　県支出金決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
県支出金	5	888,856	877,724	877,724	0	0	△ 11,132	98.7	100.0
	4	814,199	645,430	645,430	0	0	△ 168,769	79.3	100.0
増減額		74,657	232,294	232,294	0	0	157,637	19.5	0.0

第6款　財産収入決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	5	261	261	261	0	0	0	100.0	100.0
	4	244	243	243	0	0	△ 1	99.6	100.0
増減額		17	18	18	0	0	1	0.4	0.0

第7款　繰入金決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	5	974,390	974,390	974,390	0	0	0	100.0	100.0
	4	924,025	924,025	924,025	0	0	0	100.0	100.0
増減額		50,365	50,365	50,365	0	0	0	0.0	0.0

第8款　繰越金決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	5	40,063	40,063	40,063	0	0	0	100.0	100.0
	4	77,311	77,312	77,312	0	0	1	100.0	100.0
増減額		△ 37,248	△ 37,249	△ 37,249	0	0	△ 1	0.0	0.0

第9款　諸収入決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	5	19,957	21,535	21,098	0	437	1,141	105.7	98.0
	4	13,324	12,425	11,965	0	461	△ 1,359	89.8	96.3
増減額		6,633	9,110	9,133	0	△ 24	2,500	15.9	1.7

主な内容は、介護保険料１，１０９，２３７千円、国庫支出金１，１７３，５６５千円、支払基金交付金１，３４６，６６４千円、県支出金８７７，７２４千円、繰入金９７４，３９０千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

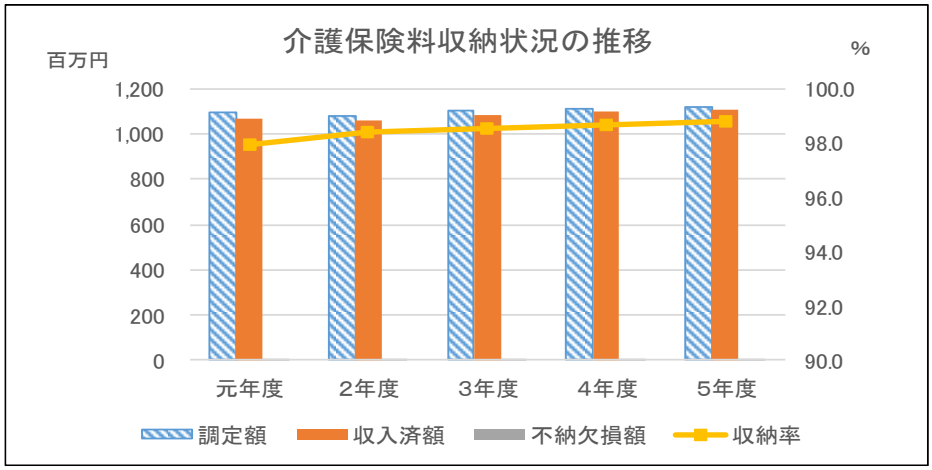
介護保険特別会計　収入済額前年度比較表　　（単位:千円・%）

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
介護保険料	第1号被保険者介護保険料	1,099,238	1,109,237	9,999	0.9
手数料	総務手数料	291	340	50	17.1
国庫負担金	介護給付費等負担金	841,965	976,502	134,537	16.0
国庫補助金	調整交付金	108,549	129,123	20,574	19.0
	地域支援事業交付金	48,601	47,986	△ 616	△ 1.3
	事業費補助金	44	1,600	1,556	3536.4
	保険者機能強化推進交付金	11,143	8,303	△ 2,840	△ 25.5
	介護保険保険者努力支援交付金	9,474	9,760	286	3.0
	特別調整交付金	455	292	△ 163	△ 35.8
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,254,250	1,318,219	63,969	5.1
	地域支援事業支援交付金	29,585	28,445	△ 1,140	△ 3.9
県負担金	介護給付費負担金	618,522	759,849	141,327	22.8
県補助金	地域支援事業交付金等	26,908	26,627	△ 281	△ 1.0
	施設開設準備経費等支援事業補助金	0	20,688	20,688	皆増
	地域密着型サービス施設等整備促進事業補助金	0	70,560	70,560	皆増
財産運用収入	利子及び配当金	243	261	17	7.2
他会計繰入金	一般会計繰入金	806,344	843,559	37,215	4.6
基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	117,681	130,831	13,150	皆増
繰越金	繰越金	77,312	40,063	△ 37,249	△ 48.2
延滞金、加算金及び過料	延滞金	119	178	59	50.2
雑入	雑入	11,846	20,920	9,074	76.6
歳入合計		5,062,569	5,543,342	480,773	9.5

介護保険料の収納状況の推移は次表のとおりである。

介護保険料収納状況の推移　　（単位：千円・%）

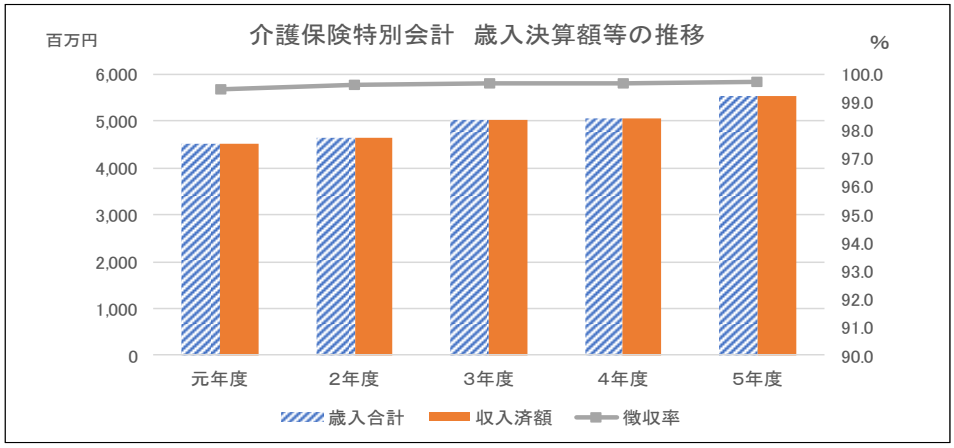
区分＼年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
調定額	1,093,117	1,080,605	1,104,638	1,113,799	1,122,924
収入済額	1,070,506	1,063,488	1,088,737	1,099,238	1,109,237
不納欠損額	4,620	3,214	2,507	2,871	2,165
収入未済額	17,992	13,903	13,395	11,690	11,522
収納率	97.93	98.42	98.56	98.69	98.78



歳入決算額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計　歳入決算額款別の推移　（単位:千円・%）

区分＼年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
介護保険料	1,070,506	1,063,488	1,088,737	1,099,238	1,109,237
使用料及び手数料	291	261	226	291	340
国庫支出金	880,527	957,861	984,158	1,020,231	1,173,565
支払基金交付金	1,102,345	1,146,510	1,269,778	1,283,835	1,346,664
県支出金	587,770	634,016	682,010	645,430	877,724
財産収入	481	457	203	243	261
繰入金	706,350	747,435	867,877	924,025	974,390
繰越金	133,634	100,163	107,801	77,312	40,063
諸収入等	23,637	11,874	11,743	11,965	21,098
歳入合計	4,505,540	4,662,064	5,012,534	5,062,569	5,543,342
歳入予算額	4,620,831	4,786,952	5,044,869	5,300,703	5,498,223
歳入調定額	4,529,188	4,679,993	5,029,089	5,077,591	5,557,466
収入済額	4,505,540	4,662,064	5,012,534	5,062,569	5,543,342
不納欠損額	4,620	3,214	2,507	2,871	2,165
収入未済額	19,028	14,714	14,048	12,151	11,959
執行率	97.5	97.4	99.4	95.5	100.8
徴収率	99.5	99.6	99.7	99.7	99.7



②歳出

歳出決算は、予算現額５，４９８，２２３千円、支出済額５，４３２，５０２千円、対予算執行率９８．８％となっている。

介護保険特別会計歳出一覧表　（単位:千円・%）

款別＼区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
総務費	234,139	226,673	4.2	96.8	7,466	
保険給付費	4,979,834	4,937,787	90.9	99.2	42,047	
地域支援事業費	190,774	178,523	3.3	93.6	12,251	
介護サービス事業費	5,100	3,800	0.1	74.5	1,300	
基金積立金	55,852	55,851	1.0	100.0	1	
公債費	500	0	0.0	0.0	500	
諸支出金	30,177	29,868	0.5	99.0	309	
予備費	1,847	0	0.0	0.0	1,847	
歳出合計	5,498,223	5,432,502	100.0	98.8	65,721	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款　総務費決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	5	234,139	226,673	0	7,466	96.8
	4	221,205	124,095	93,213	3,897	56.1
増減額		12,934	102,578	△ 93,213	3,569	40.7

第2款　保険給付費決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保険給付費	5	4,979,834	4,937,787	0	42,047	99.2
	4	4,811,000	4,651,305	0	159,695	96.7
増減額		168,834	286,482	0	△ 117,648	2.5

第3款　地域支援事業費決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地域支援事業費	5	190,774	178,523	0	12,251	93.6
	4	189,342	172,117	0	17,225	90.9
増減額		1,432	6,406	0	△ 4,974	2.7

第4款　介護サービス事業費決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護サービス事業費	5	5,100	3,800	0	1,300	74.5
	4	5,752	4,295	0	1,457	74.7
増減額		△ 652	△ 495	0	△ 157	△ 0.2

第5款　基金積立金決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	5	55,852	55,851	0	1	100.0
	4	24,550	24,548	0	2	100.0
増減額		31,302	31,303	0	△ 1	0.0

第6款　公債費決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	5	500	0	0	500	0.0
	4	500	0	0	500	0.0
増減額		0	0	0	0	0.0

第7款　諸支出金決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	5	30,177	29,868	0	309	99.0
	4	46,354	46,146	0	208	99.6
増減額		△ 16,177	△ 16,278	0	101	△ 0.5

第8款　予備費決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
予備費	5	1,847	0	0	1,847	0.0
	4	2,000	0	0	2,000	0.0
増減額		△ 153	0	0	△ 153	0.0

主な内容は、総務費２２６，６７３千円、保険給付費４，９３７，７８７千円、地域支援事業費１７８，５２３千円、基金積立金５５，８５１千円である。

なお、保険給付費は、前年度に比べ２８６，４８２千円増加している。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

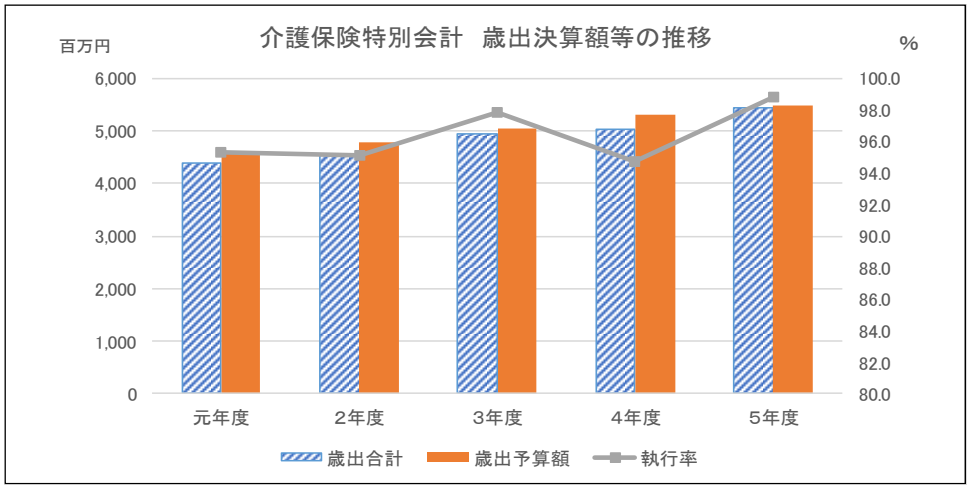
介護保険特別会計　支出済額前年度比較表　　(単位:千円・%)

項	目	4年度 支出済額(B)	5年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
総務管理費	一般管理費	94,333	194,944	100,610	106.7
	連合会負担金	1,265	1,320	55	4.4
徴収費	賦課徴収費	4,861	4,888	27	0.5
介護認定審査会費	介護認定審査会費	4,803	4,829	26	0.5
	認定調査費	18,832	20,693	1,861	9.9
介護サービス等諸費	介護サービス等諸費	4,329,374	4,599,069	269,695	6.2
	介護予防サービス等諸費	75,901	80,427	4,526	6.0
	高額介護サービス等諸費	115,714	126,008	10,294	8.9
	高額医療合算介護サービス等費	19,279	19,384	105	0.5
	特定入所者介護サービス等諸費	107,598	106,933	△ 665	△ 0.6
	その他諸費(役務費)	3,441	5,966	2,525	73.4
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	61,046	70,745	9,699	15.9
	介護予防ケアマネジメント事業費	33,737	35,080	1,343	4.0
	一般介護予防事業費	6,747	3,841	△ 2,907	△ 43.1
	総合相談事業費	49,558	47,189	△ 2,369	△ 4.8
	権利擁護事業費	251	229	△ 22	△ 9.0
	包括的・継続的ケアマネジメント支援等事業費	117	43	△ 74	△ 63.2
	任意事業費	11,366	11,904	538	4.7
	在宅医療・介護連携推進事業費	141	103	△ 38	△ 26.9
	生活支援体制整備事業費	7,978	7,978	0	0.0
	認知症総合支援事業費	934	1,010	76	8.1
	地域ケア会議推進事業費	241	401	160	66.4
居宅サービス事業費	介護予防支援事業費	4,295	3,800	△ 494	△ 11.5
基金積立金	介護給付費準備基金積立金	24,548	55,851	31,302	127.5
公債費	利子	0	0	0	―
諸費	償還金	35,414	10,094	△ 25,320	△ 71.5
	繰出金	10,731	19,774	9,043	84.3
予備費	予備費	0	0	0	―
歳出合計		5,022,506	5,432,502	409,996	8.2

歳出決算額款別の推移は次表のとおりである。

介護保険特別会計　歳出決算額款別の推移　（単位:千円・%）

区分＼年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総務費	131,074	126,593	130,320	124,095	226,673
保険給付費	3,964,229	4,149,936	4,523,850	4,651,305	4,937,787
地域支援事業費	170,759	173,989	172,143	172,117	178,523
介護サービス事業費	7,231	3,397	4,466	4,295	3,800
基金積立金	89,169	56,148	47,250	24,548	55,851
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	42,915	44,200	57,193	46,146	29,868
歳出合計	4,405,378	4,554,264	4,935,223	5,022,506	5,432,502
歳出予算額	4,620,831	4,786,952	5,044,869	5,300,703	5,498,223
支出済額	4,405,378	4,554,264	4,935,223	5,022,506	5,432,502
翌年度繰越額	0	0	0	93,213	0
不用額	215,454	232,688	109,646	184,984	65,721
執行率	95.3	95.1	97.8	94.8	98.8



（５）土地取得特別会計

本年度の土地取得事業の決算は、歳入総額８７，５９３千円、歳出総額は８７，５９３千円で、実質収支額は０円、単年度収支額は８１，２１１千円と赤字となった。

土地取得特別会計収支　前年度比較　（単位:千円）

区分　＼　年度		4年度	5年度	差引額
歳入総額	(A)	87,607	87,593	△ 14
歳出総額	(B)	6,396	87,593	81,197
差引額(形式収支)[A−B]	(C)	81,211	0	△ 81,211
翌年度繰越財源	(D)	0	0	0
実質収支額[C−D]	(E)	81,211	0	△ 81,211
前年度実質収支額	(F)	81,211	81,211	0
単年度収支額[E−F]	(G)	0	△ 81,211	△ 81,211

①歳入

歳入決算は、予算現額８７，６１１千円、収入済額８７，５９３千円で、対予算収入率１００％、対調定収入率も１００％となっている。

土地取得特別会計歳入一覧表　（単位：千円・％）

款別＼区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
財産収入	0	0	0	0.0	0	0	－	－
繰入金	6,400	6,383	6,383	7.3	0	0	99.7	100.0
繰越金	81,211	81,211	81,211	92.7	0	0	100.0	100.0
諸収入	0	0	0	0.0	0	0	－	－
市債	0	0	0	0.0	0	0	－	－
歳入合計	87,611	87,593	87,593	100.0	0	0	100.0	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款　財産収入決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	5	0	0	0	0	0	0	－	－
	4	0	0	0	0	0	0	－	－
増減額		0	0	0	0	0	0	－	－

第2款　繰入金決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	5	6,400	6,383	6,383	0	0	△ 17	99.7	100.0
	4	6,400	6,396	6,396	0	0	△ 4	99.9	100.0
増減額		0	△ 13	△ 13	0	0	△ 13	△ 0.2	0.0

第3款　繰越金決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰越金	5	81,211	81,211	81,211	0	0	0	100.0	100.0
	4	80,500	81,211	81,211	0	0	711	100.9	100.0
増減額		711	0	0	0	0	△ 711	△ 0.9	0.0

第4款　諸収入決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
諸収入	5	0	0	0	0	0	0	－	－
	4	0	0	0	0	0	0	－	－
増減額		0	0	0	0	0	0	皆減	皆減

第5款　市債決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
市債	5	0	0	0	0	0	0	－	－
	4	0	0	0	0	0	0	－	－
増減額		0	0	0	0	0	0	－	－

内容は、繰入金６，３８３千円、繰越金８１，２１１千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計　収入済額前年度比較表　（単位:千円・%）

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)−(B)	増減率 (A)−(B)/(B)*100
財産売払収入	財産売払収入	0	0	0	−
他会計繰入金	一般会計繰入金	6,396	6,383	△ 13	△ 0.2
繰越金	繰越金	81,211	81,211	0	0.0
雑入	雑入	0	0	0	−
	過年度収入	0	0	0	−
市債	財産取得債	0	0	0	−
歳入合計		87,607	87,593	△ 13	△ 0.0

②歳出

歳出決算は、予算現額８７，６１１千円、支出済額８７，５９３千円で、対予算執行率１００．０%となっている。

土地取得特別会計歳出一覧表　（単位:千円・%）

款別　＼　区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
諸支出金	36,796	36,795	42.0	100.0	1	
公債費	6,400	6,383	7.3	99.7	17	
基金積立金	44,415	44,415	50.7	100.0	0	
歳出合計	87,611	87,593	100.0	100.0	18	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款　諸支出金決算額　前年度比較表　（単位：千円・%）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
諸支出金	5	36,796	36,795	0	1	100.0
	4	80,500	0	0	80,500	0.0
増減額		△ 43,704	36,795	0	△ 80,499	100.0

第2款　公債費決算額　前年度比較表　（単位：千円・%）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	5	6,400	6,383	0	17	99.7
	4	6,400	6,396	0	4	99.9
増減額		0	△ 13	0	13	△ 0.2

第3款　基金積立金決算額　前年度比較表　（単位：千円・%）

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
基金積立金	5	44,415	44,415	0	0	100.0
	4	0	0	0	0	−
増減額		44,415	44,415	0	0	−

内容は、諸支出金３６，７９５千円、公債費６，３８３千円、基金積立金４４，４１５千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

土地取得特別会計　支出済額前年度比較表　（単位:千円・%）

項	目	4年度 支出済額(B)	5年度 支出済額(A)	増減額 (A)−(B)	増減率 (A)−(B)/(B)*100
財産取得費	財産取得費	0	36,795	36,795	−
公債費	元金	6,300	6,300	0	0.0
	利子	96	83	△ 13	△ 13.5
基金積立金	土地取得基金積立金	0	44,415	−	皆増
歳出合計		6,396	87,593	81,197	1,269.5

（６）財産区財産特別会計

本年度の財産区財産処分金等の収入及び支出に係る決算は、歳入・歳出総額１２，１３５千円となっている。

財産区財産特別会計収支　前年度比較　（単位：千円）

区分 ＼ 年度		4年度	5年度	差引額
歳入総額	(A)	9,466	12,135	2,669
歳出総額	(B)	9,466	12,135	2,669
差引額(形式収支)[A−B]	(C)	0	0	0
翌年度繰越財源	(D)	0	0	0
実質収支額[C−D]	(E)	0	0	0
前年度実質収支額	(F)	0	0	0
単年度収支額[E−F]	(G)	0	0	0

①歳入

歳入決算は、予算現額１２，１３９千円、収入済額１２，１３５千円で、対予算収入率１００％、対調定収入率も１００％となっている。

財産区財産特別会計歳入一覧表　（単位：千円・％）

款別 ＼ 区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算対比収入率	調定対比収入率
			金額	構成比				
財産収入	8,712	8,710	8,710	71.8	0	0	100.0	100.0
繰入金	3,427	3,425	3,425	28.2	0	0	99.9	100.0
歳入合計	12,139	12,135	12,135	100.0	0	0	100.0	100.0

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款　財産収入決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
財産収入	5	8,712	8,710	8,710	0	0	Δ 2	100.0	100.0
	4	7,911	7,910	7,910	0	0	Δ 1	100.0	100.0
増減額		801	800	800	0	0	Δ 1	Δ 0.0	0.0

第2款　繰入金決算額　前年度比較表　（単位：千円・％）

款	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率	徴収率
繰入金	5	3,427	3,425	3,425	0	0	Δ 2	99.9	100.0
	4	1,560	1,556	1,556	0	0	Δ 4	99.7	100.0
増減額		1,867	1,869	1,869	0	0	2	0.2	0.0

内容は、財産収入８，７１０千円、繰入金３，４２５千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計　収入済額前年度比較表　　(単位:千円・%)

項	目	4年度 収入済額(B)	5年度 収入済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
財産売払収入	不動産売払収入	0	629	629	皆増
財産運用収入	利子及び配当金	25	28	3	11.8
	財産貸付収入	7,886	8,054	168	2.1
基金繰入金	地元公共事業積立基金繰入金	1,556	3,425	1,869	120.1
歳入合計		9,466	12,135	2,669	28.2

②歳出

歳出決算は、予算現額１２，１３９千円、支出済額１２，１３５千円で、対予算執行率１００％となっている。

財産区財産特別会計歳出一覧表　　(単位:千円・%)

款別　＼　区分	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額	備考(繰越)
地元公共事業費	12,139	12,135	100.0	100.0	4	
歳出合計	12,139	12,135	100.0	100.0	4	

款別前年度比較表は次表のとおりである。

第1款　地元公共事業費決算額　前年度比較表　　(単位:千円・%)

款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
地元公共事業費	5	12,139	12,135	0	4	100.0
	4	9,471	9,466	0	5	99.9
増減額		2,668	2,669	0	△１	0.0

内容は、地元公共事業費１２，１３５千円である。

目別の前年度増減額及び増減率は次表のとおりである。

財産区財産特別会計　支出済額前年度比較表　　(単位:千円・%)

項	目	4年度 支出済額(B)	5年度 支出済額(A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)-(B)/ (B)*100
地元公共事業費	地元公共事業費	9,466	12,135	2,669	28.2
歳出合計		9,466	12,135	2,669	28.2

○特別会計における予算の流用について

本年度において、他の科目へ予算流用した件数は、項間においては１件、３１０千円、目間においては１１件、９，８６２千円である。

３．財産に関する調書について

（１）公有財産

①土地・建物

土地・建物の状況　（単位：㎡・％）

区分 ＼ 年度		4年度末	5年度末	差引増減	増減率
土地（地積）	行政財産	1,204,830.58	1,210,934.33	6,103.75	0.51
	普通財産	52,411.05	52,460.38	49.33	0.1
	土地　合計	1,257,241.63	1,263,394.71	6,153.08	0.5
建物（延面積）	行政財産	176,193.42	175,619.87	△ 573.55	△ 0.3
	普通財産	0.00	0.00	0.00	－
	建物　合計	176,193.42	175,619.87	△ 573.55	△ 0.3

イ　土地

令和５年度末現在高は１，２６３，３９４．７１㎡となっている。

行政財産においては、香芝総合公園事業用地の取得等により増加し、普通財産においては、ほぼ増減はなかった。結果、行政財産と普通財産を合わせて、前年度に比べ６，１５３．０８㎡増加している。

ロ　建物

令和５年度末現在の建物延面積は１７５，６１９．８７㎡となっている。

普通財産の減少理由は、旧香芝市地域活動支援センターすみれの里の建物譲渡により、５７３．５５㎡減少したものである。

②無体財産権、有価証券及び出資による権利

無体財産権については、著作権が１２件となっている。

有価証券については、奈良テレビ放送株式会社株券１，２３９千円を所持している。

出資による権利については、当年度における増減はない。

（２）物品

平成２８年度より固定資産台帳の整理が行われ、本市の資産として計上する重要物品の金額が、総務省の公会計マニュアルなどによると、１点又は１組につき５０万円以上とされていることから、これに準じて計上することになっている。本年度については、映写機８点、放送設備機器一式４点等を取得したことなどにより合計３７点増加した一方で、収集車２点等自動車関係を処分し、ＢＤＦ精製機（バイオディーゼル）１点、電話交換機システム１点を廃止したことなどにより１３点減少し、本年度末現在高は、前年度末から２４点増加し４６７点となっている。

（３）基金

令和５年度末における基金の総額は、前年度に比べ６５６，７５３千円増加し、１０，２９５，８１９千円となっているが、一般会計、特別会計あわせての予算規模４５，１４２百万円に対し、その割合は２２．８％である。

主な内容は、積み立ては財政調整基金３０９，０５６千円（剰余金含む。）、公共施設整備基金３６９，９１１千円、職員退職手当基金７９，１５６千円、ふるさとまちづくり基金６２，６４０千円など、取り崩しは、公共施設整備基金７１，０００千円、介護給付費準備基金１３０，８３１千円、ふるさとまちづくり基金５８，３０５千円、国民健康保険財政調整基金７０，０００千円などとなっている。

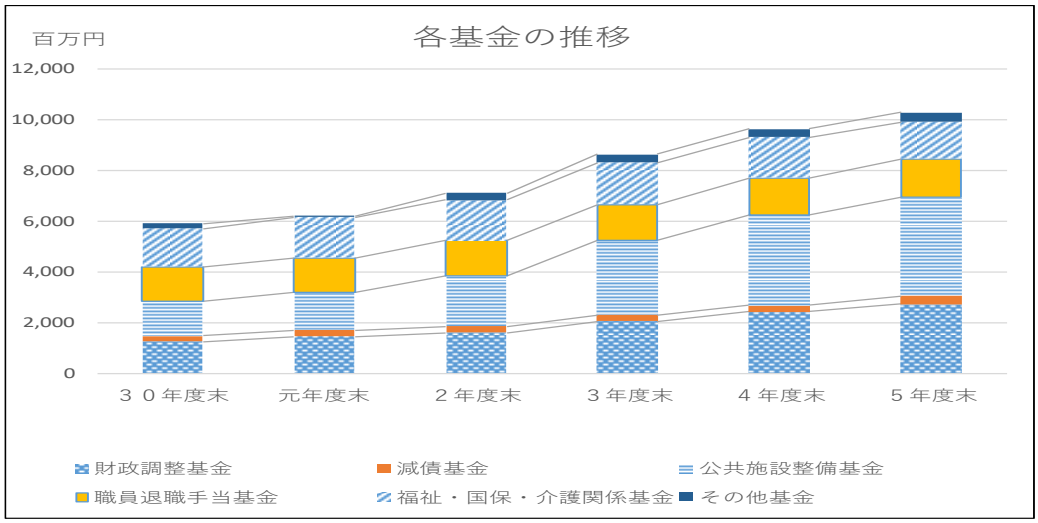
各基金の状況は次のとおりである。

各基金の状況　（単位：千円・％）

基金	4年度末	基金編入額	積立金	取り崩し	5年度末	増減額	増減率
財政調整基金	2,419,976	300,000	9,056	2,260	2,726,772	306,796	12.7
減債基金	244,342	0	78,714	4,487	318,569	74,227	30.4
公共施設整備基金	3,583,759	0	369,911	71,000	3,882,670	298,911	8.3
職員退職手当基金	1,473,582	0	79,156	2,700	1,550,038	76,456	5.2
福祉基金	124,192	0	52	2,674	121,570	△ 2,622	△ 2.1
学校教育振興福祉基金	18,010	0	7	0	18,017	7	0.0
地元公共事業積立基金	96,599	0	531	3,425	93,705	△ 2,894	△ 3.0
介護給付費準備基金	693,584	0	55,851	130,831	618,604	△ 74,980	△ 10.8
学校給食運営調整基金	13,860	0	506	0	14,366	506	3.7
ふるさとまちづくり基金	181,465	0	62,640	58,305	185,800	4,335	2.4
文化振興基金	8,435	0	0	0	8,435	0	0.00
国民健康保険財政調整基金	776,114	0	317	70,000	706,431	△ 69,683	△ 9.0
森林環境整備促進基金	5,148	0	1,279	0	6,427	1,279	24.8
土地取得基金	0	0	44,415	0	44,415	44,415	皆増
合計	9,639,066	300,000	702,435	345,682	10,295,819	656,753	6.8

各基金の平成３０年度以降の推移は次表のとおりである。

基金	30年度末	元年度末	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末
財政調整基金	1,249	1,455	1,584	2,044	2,420	2,727
減債基金	229	229	257	257	244	319
公共施設整備基金	1,367	1,488	1,993	2,960	3,584	3,883
職員退職手当基金	1,367	1,378	1,403	1,396	1,474	1,550
福祉・国保・介護関係基金	1,491	1,607	1,600	1,665	1,594	1,447
その他基金	205	51	284	311	324	371
合計	5,908	6,208	7,122	8,632	9,640	10,296



４．むすび

本年度の一般会計及び特別会計を合算した総計決算額は歳入が４３，２１９，１６５千円、歳出が４２，２８４，５０８千円で、前年度と比較して歳入は１，０２０，３４４千円（２．４％)、歳出は９６４，５５３千円（２．３％）増加している。

決算収支状況については、歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた形式収支は、９３４，６５７千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源１６７，９４６千円を差し引いた実質収支は７６６，７１１千円の黒字となった。

一般会計・各特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりである。

令和5年度一般会計･特別会計決算総括表

歳入　　(単位:千円･%)

会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	翌年度繰越額	執行率	徴収率
一般会計	30,907,968	29,733,424	29,241,551	21,162	470,711	Δ 1,666,417	1,212	94.6	98.3
国民健康保険	7,345,624	7,362,088	7,069,567	18,845	273,675	Δ 276,057	0	96.2	96.0
後期高齢者医療	1,290,248	1,275,238	1,264,978	495	9,765	Δ 25,270	0	98.0	99.2
介護保険	5,498,223	5,557,466	5,543,342	2,165	11,959	45,119	0	100.8	99.7
土地取得	87,611	87,593	87,593	0	0	Δ 18	0	100.0	100.0
財産区財産	12,139	12,135	12,135	0	0	Δ 4	0	100.0	100.0
合計	45,141,813	44,027,943	43,219,165	42,666	766,110	Δ 1,922,648	1,212	95.7	98.2

歳出

会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	30,907,968	28,495,704	1,380,138	1,032,126	92.2	745,847	167,946	577,901
国民健康保険	7,345,624	6,999,112	0	346,512	95.3	70,455	0	70,455
後期高齢者医療	1,290,248	1,257,462	0	32,786	97.5	7,516	0	7,516
介護保険	5,498,223	5,432,502	0	65,721	98.8	110,840	0	110,840
土地取得	87,611	87,593	0	18	100.0	0	0	0
財産区財産	12,139	12,135	0	4	100.0	0	0	0
合計	45,141,813	42,284,508	1,380,138	1,477,167	93.7	934,657	167,946	766,711

一般会計の決算では、歳入総額２９，２４１，５５１千円、歳出総額２８，４９５，７０４千円で、歳入歳出差引額は７４５，８４７千円となり、翌年度へ繰越すべき財源１６７，９４６千円を差し引いた実質収支は５７７，９０１千円の黒字、単年度収支は１１，２８９千円の赤字となっている。

普通会計は、一般会計と特別会計の一部を合算し、所定の調整額を控除したもので、自治体間の財政状況を比較するために統一的に用いられる会計区分であり、その財政分

析において、地方公共団体の財政の力を表す指標である財政力指数（３ヶ年平均）は０．６５となり前年度から０．０２ポイント減少した。

また、収入の安定性と財政上の自立性を測る経常一般財源比率は、１００．３％となり、前年度と比較して０．４ポイント増加し、地方公共団体の財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、主として扶助費の増加及び臨時財政対策債の減少等により９２．４％となり、前年度から１．０ポイント硬直化している。

市債については、市債借入額は１，５４１，７００千円、市債元金償還額は２，８３５，５５６千円、年度末の市債残高は２６，４２７，０１３千円となり、前年度に比べ１，２９３，８５６千円減少している。今後とも、将来負担の適正化を図りつつ、強固な財務体質を確保するため、全体のバランスを考慮して慎重に対応されたい。

なお、内訳は次表のとおりである。

令和5年度末地方債残高（普通会計）　（単位：千円）

会計	4年度末	借入額	元金償還額	5年度末	増減
一般会計	27,679,919	1,541,700	2,829,256	26,392,363	△ 1,287,556
土地取得特別会計	40,950	0	6,300	34,650	△ 6,300
合計	27,720,869	1,541,700	2,835,556	26,427,013	△ 1,293,856

一般会計の歳入状況を見ると、自主財源の柱である市税収入については、前年度と比べると、市民税では個人が１０３，４４７千円（前年比２．２％）の増加、法人が１０，３１５千円（同２．８％）の増加、市民税全体では１１３，７６２千円の増加、固定資産税については４１，４４３千円（同１．１％）の増加となり、市税全体では１７８，０７５千円（同１．９％）の増加となった。

なお、市税の徴収率は９６．５％（前年度９６．７％）で前年度からは０．２ポイントの減少、収入未済額については、前年度から１５，４３８千円増加している。

市税の納付に関して、令和５年度からの「共通納税」の対象税目の拡大など、窓口に行く必要がなく日時関係なしでいつでも納付できる利便性等の向上にもつながっている。

窓口に行く必要がない収納については、今後もその範囲を増やすなど、より活用されるようにその周知にも取り組まれたい。その他、自主財源の確保については、固定資産税にあっては様々な手法で積極的に情報収集を行い、課税客体（土地・家屋・償却資産）の的確な把握に努力され、その成果も出ているとみられる。今後も償却資産の把握について充実強化に努められたい。

一般会計の歳出決算額は、総務費においては、積立金２６１，１１１千円を含む財産管理費３５０，９７９千円が減額されている。また、民生費では、出産・子育て応援のための給付金事業が終了したことなどによる児童福祉総務費７５，４１６千円及び子育て世帯等臨時特別支援事業費が１６４，９４６千円減額されたものの、新たに物価高騰対応重点支援交付金費６１，１４０千円が支出され、また、学童保育費が教育費から民生費に移管されている。保健衛生費においての減少原因の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種費２０８，９６２千円である。

なお、性質別歳出状況から見ると、義務的経費（前年比６．４％増）、消費的経費（同１．２％増）、投資的経費（同３．９％増）及びその他の経費（同８．１％減）となっており、目的別（款別・財源別）決算状況を見ると、本年度も民生費が３４．５％と最も一般財源構成比が高くなっている。

次に、特別会計では、歳入総額１３，９７７，６１６千円、歳出総額１３，７８８，８０４千円であり、歳入歳出差引額は１８８，８１２千円の黒字、実質収支額も１８８，８１２千円の黒字となっている。

国民健康保険特別会計については、実質収支は７０，４５５千円の黒字となり、単年度収支においても６２，３３５千円の黒字となった。また、後期高齢者医療特別会計については、実質収支は７，５１６千円の黒字となり、単年度収支も７７９千円の黒字となっている。そして、介護保険特別会計については、実質収支は１１０，８４０千円の黒字となり、単年度収支においても７０，７７７千円の黒字となっている。

保険料の徴収については、３会計の合計で、収入未済額が２６４，４２３千円（前年度２６０，５４２千円）及び不納欠損額２１，４８９千円（前年度２１，８９６千円）となっている。特に国民健康保険料については、収入未済額・不納欠損額ともに依然として高い水準で推移しているため、今後も、負担の公平と会計の健全化を期す上で、早期での納付相談に一層取り組むとともに、未収金の解消に向けた収納対策を講じられ、市民の生命と健康を守る事業として、良質なサービスの提供と健全な運営に取り組まれたい。

その他の特別会計においても、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため設置された会計が特別会計であるところ、常に事務事業の合理化、財政運営の健全化及び歳入確保に努力を払い、その収支の均衡に努められたい。

なお、一般会計及び特別会計に係る全ての収入未済額は、合計で７６６，１１０千円（前年度７３８，９３４千円）となり、不納欠損額は合計で４２，６６６千円（同３６，４２８千円）である。

公平公正な負担を資するためにも収入未済額については、滞納等審査会の組織及び所掌事務等をマニュアル化するなどの動きやすい体制に再構築し、各種債権の適時適切な管理を行うとともに、滞納金額が少額のうちに早期に納税等できるよう働きかけ、納付意思を示されている場合には傾聴による生活不安等の相談を親身に行い、逆に悪質な滞納者については、適宜督促等の手順を踏まえた上で法的措置を執るなど、厳正な対応策を徹底して行うなど減少に努め、不納欠損については、滞納者の実態把握及び分析をより強化し、債権保全策を徹底的に講じるなど、慎重かつ厳正な取扱いを望むものである。

公共施設等マネジメントに関して、近鉄五位堂駅北市有地及びモナミホール跡地などの一定規模の土地については、複合的な施設を整備するなどの利用方針を定められ、利便性の高い、有効的な土地活用を図られるとともに、老朽化したその先を見据えた中長期的な視点により戦略的かつ計画的に維持管理に努められたい。

新型コロナウイルス関連事業においては、感染対策及びワクチン接種事業並び給付事業等さまざまな事業を迅速に展開されてきたが、新型コロナウイルス感染症が令和５年５月から５類感染症に移行され、行政側の対策としては転換点を迎えたものである。しかしながら、５類感染症に移行された後も感染拡大を繰り返し、ウイルス株も都度変異していることからも、これまで新型コロナウイルス関連事業において培われたノウハウを蓄積され、今後生じる可能性のある不測の事態に対しても迅速適正に対応されることを願うものである。

また、日経平均株価が平成元年につけた史上最高値を更新し、政府はデフレ脱却への取組みを推進しているものの、市民生活においては賃金の上昇を上回る物価高騰に苦しみ、日々の生活を圧迫し続けている。今後も物価高騰対策を中心とした市民が身近に感じられる実感性のある施策により、生活満足度が上昇する取組みを展開されることを期待する。

令和５年度において、歳出決算は前年度と比較して１．８％増加している。これは新型コロナウイルス感染症に係る経費が徐々に縮小され、日常を取り戻してきつつあるものと考えられる。

歳入予算の市税に関しては、市民税では納税義務者の増加や課税所得金額の増加、固定資産税では宅地面積や家屋が増加したことなどによって増額したものである。市民税の増加からはわずかながら景気回復の兆しは垣間見えるものの、これからも市税以外においても財源確保には鋭意努力されたい。

最後に、国立社会保障・人口問題研究所が行った将来人口の推計によれば、本市にお

いては２０５０年には現在よりも８千人程度減少することにより約７万人と予測されており、６５歳以上の人口は２万５千人程度と３人に１人は高齢者となる。また、逆に１４歳以下の人口は８千５００人程度となり、８人に１人になると予測されている。日本全国的な流れとは言え、本市にとっても危急の事態である。

市長の公約である「子ども真ん中社会の徹底推進」、「お年寄りの安全安心な生活の保障」を実現させるためにも、先見の明を持った中長期的な視野により子育て世代を取り込むことによる若年層の拡大及び健康寿命を延ばす高齢者層の増加を見据えた市政を運営いただきたい。

まちも人と同様に年老いていくものである。年数は重ねても若さを保ち続けるまちづくりは簡単ではない。様々な施策を重層的に展開し、子育て世代からは憧れのまちと言われるような魅力的なまちづくり施策により、若さあふれる彩り豊かな香芝市の未来を期待してむすびとする。